

CSR REPORT 2012

ダイジェスト版



株式会社 **カネカ**

<http://www.kaneka.co.jp/>

大阪本社
〒530-8288 大阪市北区中之島3-2-4 (朝日新聞ビル) Tel.06 (6226) 5050 Fax.06 (6226) 5037

東京本社
〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32 (アーク森ビル) Tel.03 (5574) 8000 Fax.03 (5574) 8121



この印刷物は責任ある管理がされた森林からの材を含むFSC®認証紙を使用しています。
インキは環境負荷の少ない植物油インキを使用しています。

kaneka

時代のパラダイムは変わりつつあります。

今までのパラダイムでは、私たちを取り巻く社会課題が解決できなくなっているからです。社会課題を解決してこそ、“希望なき時代”と言われる今に、希望を生むことができるのではないのでしょうか。

社会課題の解決に、持続可能なライフスタイルへの転換があると言えます。自らを大切に、他者を認め、豊かさを分かち合う。このようなライフスタイルの提案こそが、今、企業に求められていることと考えます。

「カガクで、ネガイをカナエル会社。」—— 私たちカネカは、“カガク”に夢をかけ、人々が願う、暮らしを豊かにする製品や技術を提供してきました。それは、常に世界初への挑戦であり、社会への新たなライフスタイルの提案でもありました。

カネカは、これからも、製品や技術を通じたライフスタイルの提案で、世界中の人たちに、また次代の子どもたちに、希望を提供していきます。

企業理念

人と、技術の創造的融合により
未来を切り拓く価値を共創し、
地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。

カネカの目指す企業像

もっと、驚く、みらいへ。

思い描いた未来を、その手に。
先見的価値共創グループ

「Dreamology Company」

カガクで、 ネガイを カナエル会社。



● 編集方針

当社は第1回の「レスポンシブル・ケア レポート」を1999年に発行し、2010年版から企業の社会的責任にかかわる情報を充実させるために、タイトルを「CSRレポート」と改め発行しています。

2011年版からは、PDF版とダイジェスト版に分けています。

ダイジェスト版は、はじめてカネカに接する方やカネカのCSRの概要を知りたい方のために内容を簡潔にまとめています。



カネカグループのCSR活動について、カネカグループのビジネス活動における関連と、ステークホルダーの関心の側面から重要性の高い項目(2012年版は、「社会」「環境」「社員」とカネカグループの関係性)を特集で詳しく紹介しています。

詳細の情報をお知りになりたい方は、PDF版にすべての開示情報を以下のURLに掲載していますので、そちらをご覧ください。

<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

また、ステークホルダー別活動報告のページでは「CHECK & ACT」というコラムを設け、今年度の活動を総括し、課題を明記した上で次期目標を提示するPDCAの表記を行っています。

● 報告対象組織

カネカおよび国内・海外の連結対象グループ会社を報告範囲としています。

ただし、レスポンシブル・ケア活動に関するデータの集計範囲は、カネカおよび生産活動をしているグループ会社38社を対象としています。

また、本文表記に関して、株式会社カネカは「当社」または「カネカ」、株式会社カネカおよびグループ会社は「当社グループ」または「カネカグループ」と表記しています。単にグループ会社と表記した場合は、株式会社カネカを含みません。

● 発行形態

本レポートは、日本語、英語の2言語で発行しています。ダイジェスト版の開示情報も、日本語、英語で掲載しています。

● 第三者検証ならびに意見

環境データについては、一般社団法人「日本化学工業協会」から第三者検証を受けています。また、レポート全体の内容に関しては、神戸大学社会科学系教育研究府長金井壽宏氏から第三者意見をいただいています。

● 報告期間

2011年4月1日～2012年3月31日(一部期間外の情報を含みます)

● 本レポート発行月

2012年7月

● 前回レポート発行月

2011年7月

● 次回レポート発行予定月

2013年7月

● 参考ガイドライン

「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン(2006年版)」

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

● 当社グループ製品の登録商標

本誌に掲載している製品に関して、商標登録を行っているものについてを以下のURLに掲載していますので、そちらをご覧ください。

<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

● お問い合わせ先

株式会社カネカ CSR委員会事務局
〒530-8288 大阪市北区中之島3-2-4 朝日新聞ビル
Tel.06(6226) 5091 Fax.06(6226) 5127
<http://www.kaneka.co.jp/>

◎ アンケート用紙をご用意いたしました。ご意見、ご感想をいただき、今後の取り組みや情報開示の充実に活かしていきたいと考えています。

カネカグループCSRレポート2012 ダイジェスト版 目次

● トップコミットメント	4
カネカの事業	6
● 特集	
1 社会とともに 医療におけるカネカの使命	8
2 環境とともに 持続可能な社会へのカネカの提案	12
3 社員とともに グローバル化を推進する現地社員たち	15
カネカグループのCSR	19
● CSRの推進のために	
コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの徹底 CSRの推進を加速	20 21
レスポンシブル・ケアの推進とマネジメントを基本に 当社のレスポンシブル・ケア活動	22 23
● 環境とともに	
製品のライフサイクル全体でCO ₂ 排出削減に貢献 環境データ	24 25
● お客様とともに	
グリーン購入大賞を受賞	26
● 取引先とともに	
アフリカの頭髪装飾製品市場	27
● 株主・投資家とともに	
株主の構成と配当政策	27
● 地域・社会とともに	
ステークホルダー・ダイアログ 国内／海外グループ会社の「地域・社会への貢献」活動	28 29
● 社員とともに	
専任安全技術者の任命	30
東日本大震災への対応	31
グループ会社の取り組み	32
第三者意見	34
第三者検証／詳しくは、PDF版へ／編集後記	35

表紙と裏表紙について

カネカが追究するカガクのチカラとは、「あったらいいな」という子どもたちの自由な発想が原点です。その瞬間を表紙で表現してみました。3つの●はカネカで、常に子どもたちのそばにいて未来を支えています。また、3つの●はダイジェスト版に掲載している特集の色とも連動しています。

裏表紙は、カガクのチカラで生まれた、カネカの先端技術や製品を紹介しています。2012年版は、特集で紹介した、カネカバイオポリマー「アオニレックス」を使用した生分解性プラスチックの農業用マルチフィルムです。



ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾け、 充実したCSR活動を推進してまいります



混迷を深める経済環境の中で

2011年度は東日本大震災と福島第一原発事故の影響により、電力不足問題への対処やBCP（事業継続計画）の見直しが企業に迫られてきました。その後、たまたまかのように超円高と原料高が続き、加えてタイ国の洪水等多くの国、地域で自然災害が発生し、米国景気が停滞するなかでの欧州金融危機の再燃等、まさに激動の一年でした。

このような環境変化のなか、今まで経済をけん引してきた製造業の収益が圧迫されてきています。多くの日本企業がグローバル展開を加速させてきており、産業の空洞化による内需の縮小とデフレの加速という悪循環に陥っています。同時に、驚くべきスピードで技術革新と新たな市場の創出が進み、産業構造の転換が進んできています。

このようななか、2020年度を最終年度とした長期ビジョン『KANEKA UNITED 宣言』を2009年に策定し、その最初の中期計画として『ACT2012』に取り組んでまいりましたが、上記の環境変化も相まって当初計画から遅れが生じてきています。

『変革』していくことを貫く

KANEKA UNITED 宣言では、経営資源を重点投下していく重点戦略分野を「環境・エネルギー分野」、「健康分野」、「情報通信分野」、「食料生産支援分野」と定めました。環境・エネルギー分野では、太陽電池は今まさに再生可能エネルギー源としてのニーズが高まっています。太陽電池事業は、さらに周辺部材やソフトウェアの提供等で当社の技術力を活かせるものと考えています。発泡樹脂製品事業では、軽量や断熱性能を活かして省エネルギーに貢献できます。このように、私たちが目指す事業構造がまさに社会のニーズ、発展に貢献できるものと考え、引き続き新たな中期計画『New ACT2014』でもこの重点戦略4分野を堅持していきます。

一方、現在は地球規模で新旧の産業地図の入れ替えが進んでおり、「産業革命」の渦中にいるといっても過言ではありません。事業特性の再吟味を行い、企業文化を変える覚悟でさまざまな変革に取り組んでいきます。研究開発部門ではスピーディーな結果出しにこだわり、強い意志をもって重点化したテーマをやり切っていく、生産においては、製品のコスト競争力を強化し、バリューチェーン全体のコストパフォーマンスを上げ、顧客満足度を高めていきます。また、今年4月に設置した地域統括会社を核にさらにグローバル展開を強化していきます。同時にグローバル人材を育成し、地域に密着した企業活動ができる真のグローバル化を促進していきます。

このような変革を成し遂げていくためには、社員一人ひとりが従来のやり方から脱却した徹底的な仕事の見直しと、業務の効率化や高度

化の推進をしていかなければなりません。社員一人ひとりが積極的にチャレンジすることを支援し、意識の変革を通して新たな企業文化を創出していきます。

CSR活動の重視とステークホルダーの声

中期計画『New ACT2014』で経営施策の重点項目の一つに、引き続きCSR活動の重視を掲げています。そのなかで特に、カネカグループの競争力の基盤である安全確保を全うすべく設備面、意識面の改革を継続することと環境経営施策の実行を通じてさらなる企業価値の向上を図ることを掲げています。昨年から新たに実施してきました当社およびグループ会社の製造工場に対するCSR査察を継続し、チェック&アクションをきめ細かく推進していきます。特に工場操業の安全は、お客様のみならず、近隣地域の皆さまからの信頼を得るうえで最重要なテーマです。このことを社員全員が理解して、安全に対する取り組みを強化していきます。

昨年『CSRレポート2011』を発行し、そのレポートを基にステークホルダーの皆さまから当社のCSR活動の評価、ご意見を聴くという取り組みを始めました。

第一は、モニター調査会社を通じたアンケートへの取り組みです。結果、462名のモニターの皆さまから、「特に関心をもった記事」として一位が「地球温暖化防止と省エネルギー対策」、二位が「廃棄物削減と汚染防止」、三位が「生物多様性への取り組み」、四位が「化学物質排出量の削減」、五位が「安全に対する取り組み」と評価いただきました。これは、まさに中期計画で重点項目として掲げている安全確保と環境経営施策の実行に合致するものです。

第二に、新たな試みとして「ステークホルダーダイアログ」を工場が立地する自治体（高砂市・摂津市）の皆さまと開催いたしました。皆さまからは、企業と地方自治体としてのコミュニケーションはあるものの、当社工場がどのようなものを製造しているのか知りたい、緊急時等企业に協力要請できることは何かを知りたい等要望、ご意見をうかがうことができました。

カネカグループは、さらにステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを重視していくとともに、これらの評価、ご意見を基に当社のCSR活動をさらに充実させていく所存です。

このレポートをお読みいただきました皆さま、私たちの取り組みについて是非ご指摘、ご意見をいただきますようお願いいたします。

株式会社カネカ
代表取締役社長 菅原公一

カガクのチカラで世界の人びとに貢献する— 持続可能な未来を創るカネカの事業

カネカグループは、総合化学メーカーとして、化成品、機能性樹脂、発泡樹脂、食品、医薬品、医療機器、電子材料、太陽電池、合成繊維等、衣・食・住・医にわたる幅広い分野で事業活動を行っています。カネカが生み出す技術や製品は、世界の人びとの暮らしをより豊かにし、持続可能な未来に貢献するカガクのチカラです。これからも、カネカは世界の人びとのために、「カガクで、ネガイをカナエル会社。」を目指していきます。

重点戦略分野

人びとを取り巻く社会課題は地球規模にわたっています。なかでも、「環境」「食料」「医療・健康」は、喫緊の課題です。この課題を解決するべく、カネカグループはグローバルに展開する総合化学メーカーの責務から、「環境・エネルギー」「情報通信」「健康」「食料生産支援」を重点戦略分野と位置付け、経営資源を重点投下していきます。

○既存事業群



○重点戦略分野



構造改革・事業創出・M&A

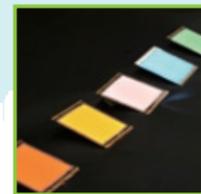
組織・製品の再編

環境・エネルギー



メガソーラー向け太陽電池

2012年7月から再生可能エネルギーの固定価格買取制度がはじまったなか、日本では大規模な太陽光発電によるメガソーラー計画が進んでいます。メガソーラーの立地が海岸沿い中心に広がっていることから、当社では塩害に強いガラス封止型モジュールを開発。従来品に比べ、材料・構造の両面から耐塩害性に優れています。



有機EL照明パネル

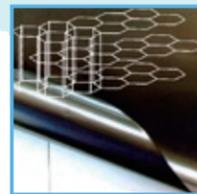
有機EL照明は、今までの照明スタイルを根本的に変える可能性のある次世代光源です。その特長は、温暖色のやわらかな色と面全体で均一に発光する「面光源」。極薄・軽量で照明デザインの自由度が非常に高く、水銀ゼロという環境性も兼ね備えています。世界初となる5色のラインアップもそろえ、住環境を魅力的に進化させる照明を提案しています。

情報通信



タッチパネル向けITO導電フィルム

スマートフォンに代表されるタッチパネル。パネル用フィルムには、電極パターンが見えないこと、大画面化を実現する低抵抗化のニーズが高まっています。カネカのITO導電フィルムは、従来品に比べ大幅にITO電極パターンの見え方を改善し、低抵抗で高い透過率も実現したものです。新たなタッチパネル開発の一翼を担います。



モバイル機器向けグラファイトシート

モバイル機器の高性能化や薄型化が進むにつれ、発生する熱をいかに効率よく拡散させるかの「熱対策」が求められています。カネカは、高分子設計と高温での焼成技術をベースに、世界最高水準の熱伝導率をもつグラファイトシートの開発に成功しました。薄く、加工性にも優れたこの素材、最先端のエレクトロニクス機器を内側から支えます。

食料生産支援



バイオポリマー

カネカのバイオポリマーの主原料は、100%植物由来。微生物を使った独自技術で、空気の有無にかかわらず短期間で炭酸ガスと水に分解できるプラスチックなので、環境負荷が少ないと注目されている製品です。その用途の一つが農業用マルチフィルム。使用後は土にすき込むことで分解できるため、農作業の省力化を通じて、食料生産支援に貢献していきます。



バター風味マーガリン

カネカは独自の発酵技術により、風味がバターに限りなく近いマーガリンを作り出しました。今までのマーガリンには、パンを作る過程で風味がとんだり、コクや香りが薄くなるという課題がありました。当社品はそれらを解決。東日本大震災の影響等によるバター不足や原料価格の高騰等に悩まされている製パン・製菓業界のニーズに、お応えしています。

健康



再生・細胞医療

(株)バイオマスターは、国の定める「高度美容外科医療」を行う「セルポートクリニック横浜」の運営会社で、2011年からグループの一員となりました。同クリニックでは患者様の脂肪幹細胞を用いて、乳がん治療後の乳房再建や顔面変性疾患治療を行っています。カネカは、脂肪由来幹細胞に関連する技術・製品開発を加速させ、安全かつ有効な再生・細胞医療の実現を目指しています。



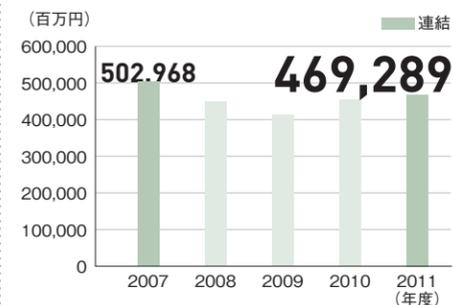
還元型コエンザイムQ10

コエンザイムQ10は私たちの体内でエネルギーを作り出す物質として欠くことのできない重要な役割を果たしています。最近では、糖尿病(2型)や歯周病に関する口腔内環境の改善、また加齢による難聴や紫外線によるしわ形成抑制といったさまざまな効果も確認が進んでおり、人びとの健康な生活づくりに貢献していきます。

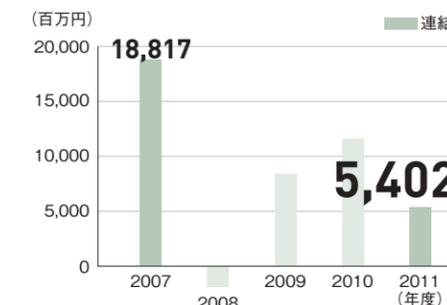
カネカグループの概要

会社名	株式会社カネカ
英語会社名	KANEKA CORPORATION
本社所在地	大阪本社 〒530-8288 大阪市北区中之島3-2-4 東京本社 〒107-6025 東京都港区赤坂1-12-32
設 立	1949(昭和24)年9月1日
資本金	330億46百万円(2012年3月31日現在)
従業員数	(連結)8,489人、(単独)3,266人
事業所	営業所 名古屋 工 場 高砂工業所(兵庫県高砂市)、大阪工場(大阪府摂津市) 滋賀工場(滋賀県大津市)、鹿島工場(茨城県神栖市)
研究所	先端材料開発研究所、フロンティアバイオ・メディカル研究所、 生産技術研究所、太陽電池・薄膜研究所 成形プロセス開発センター
海外拠点	アメリカ、ベルギー、シンガポール、マレーシア、中国、インド、台湾、韓国、オーストラリアほか
関係会社	子会社102社(うち連結決算対象会社は国内40社、海外25社)

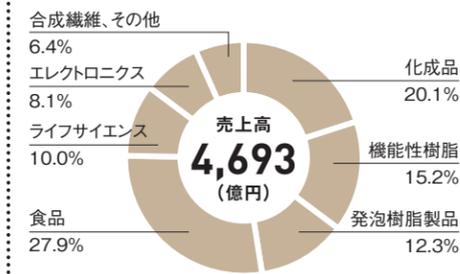
■ 売上高



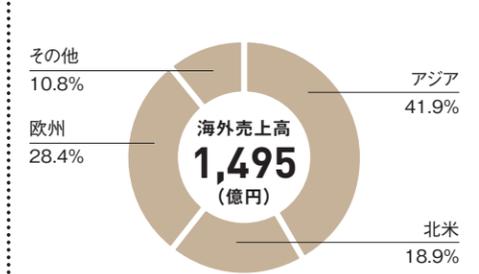
■ 純利益



■ 連結売上高の事業セグメント別内訳(2011年度)



■ 連結海外売上高に占める地域別の構成比(2011年度)



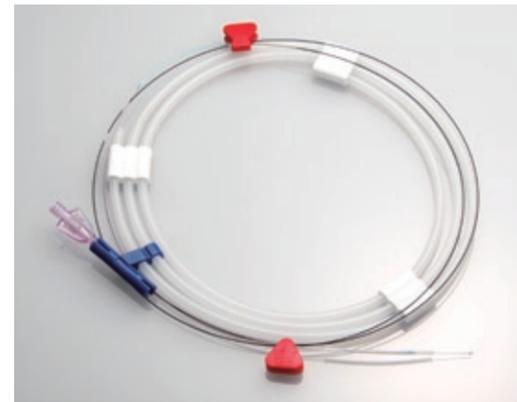


現場の声に 耳を傾け、 高度化する 医療を支える

カテーテルの実証試験の様子

医療におけるカネカの使命

外科治療に比べ、患者様の負担が少ない治療法として、近年脚光を浴びているインターベンション治療。これは、心臓や脳などの病変部血管にカテーテルを挿入し、血管内で疾患を治療する方法です。カネカは、バルーンカテーテル、血栓吸引カテーテル等、医療機関で広く利用されるさまざまな製品をお届けしています。そのなかで、ひととき異彩を放つものとして、パーフュージョンバルーンカテーテルがあげられます。これは、カテーテルの、知られざる社会的意義についてのレポートです。



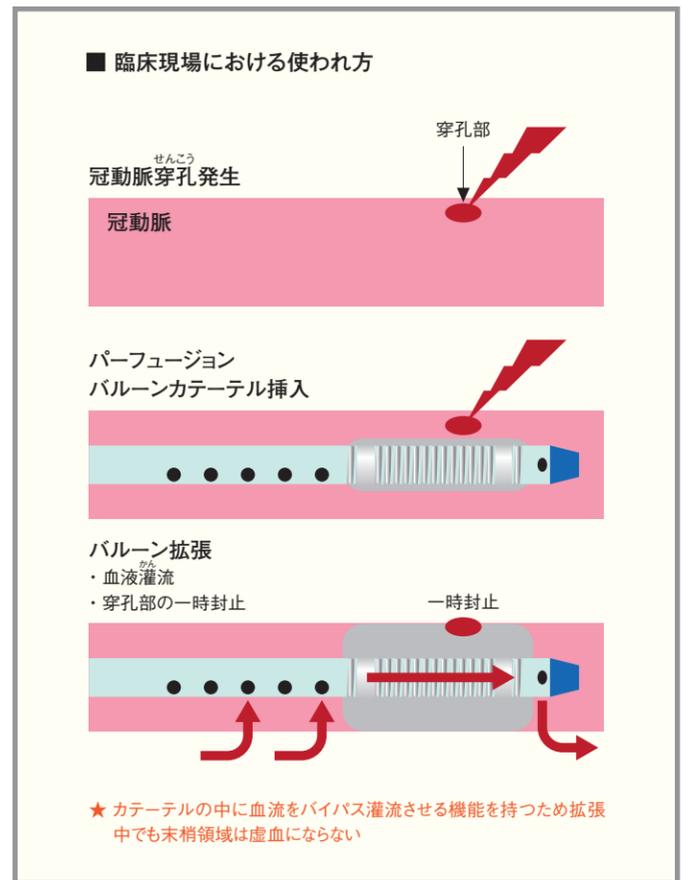
パーフュージョンバルーンカテーテルとは

バルーンカテーテルとは、冠動脈疾患等の治療に用いられる先端にバルーンのついた特殊なカテーテルです。通常のバルーンカテーテルでは、バルーンを拡張しているときには血流を止めなければいけないところを、拡張時にも血液の流れを保つことができるカテーテルのことを特にパーフュージョンカテーテルといいます。臨床現場では冠動脈が手術中に破損した場合の緊急デバイスとして使用され、血管内の環境が安定すると撤去します。

社会への POLICY & VISION

21世紀のライフサイエンスには、化学によるアプローチが求められています。カネカは、高分子とバイオをキーテクノロジーに、血液浄化システムをはじめ、血管内治療用カテーテル^{※1}、再生・細胞医療関連分野等で世界の医療の発展に貢献しています。

※1 血管内治療用カテーテル：心臓、脳、四肢などの病変部血管に細いチューブを挿入して血管内で疾患を治療するカテーテル。



のに、なぜ、誰もやらないのか。それまでカネカではパーフュージョンバルーンカテーテルを製造していませんでしたが、これをやらなければ、医療の現場を支えるメーカーとして、カネカの存在意義はないと思いました」(常務執行役員 医療器事業部長 井口明彦)。

カネカがカテーテルの分野に参入したのは1993年。当時欧米のカテーテルが主流のなか、カネカのカテーテルが、多くの医療機関に受け入れられるようになったのは、日本の臨床現場のニーズにできる限り応えてきたからといえます。カネカには、医療従事者の方々の声を聞き、シリコンなどの高分子加工技術を駆使した製品づくりで、日本の臨床現場を支えてきたメーカーとしての自負がありました。

一方、臨床現場では「危機的状況を迎えていました。しかし、現場は諦めていたのです。カネカが、採算を度外視して開発に取り組んでいることは、誰の目にも明らかでした。だから感謝しましたし、また、カネカは元気だと思いました。元気な会社でなければ、このような開発はできませんから。その心意を感じ、また、欧米の製品よりも良いものをつくってほしいと考え、私自身、カネカの工場に行きました。そこで感じたのは、モノづくりの情熱です。それは、現場の、彼らの目を見て分かりました。カネカの営業マンは、私たちの気持ちをしっかり受け止め、医療現場からモノづくりの現場へ伝えてくれたのです」(宮崎市郡医師会病院 心臓病センター長 柴田剛徳様)。

現場のニーズがあるのに、
なぜ誰もやらないんだ

「あるとき、臨床現場からパーフュージョンバルーンカテーテルが消えたのです。かつては多く使用されていましたが、それに替わるデバイスが開発されたことで、まれにしか使われなくなったため、それまでパーフュージョンカテーテルを製造していたメーカーが撤退したのが原因でした。しかし、使用頻度は少なくとも、今でも緊急医療には不可欠なものだったのです。臨床現場のニーズがある



常務執行役員
医療器事業部長
井口 明彦



宮崎市郡医師会病院
心臓病センター
循環器内科
心臓病センター長
柴田 剛徳様

現場の声に耳を傾け、高度化する医療を支える

医療におけるカネカの使命

カテーテル手術を行う柴田先生。承認に必要な製品の評価にもご協力いただきました



どれだけ多くの方々に求められていたか。学会も承認を後押ししてくれた

医療の現場からの想いを受け、研究開発に取り組みました。「バルーンカテーテルについては、カネカにも実績はありました。パーフュージョンバルーンカテーテルは、複雑な構造をしています。カネカの技術をもってすれば、より高機能なものを作ることは可能でした。技術者としては、当然そこにチャレンジしていきたい。しかし、一日も早く現場に届けたいという使命感が、それを許さなかったのです。新たな機能を付加することで、承認に時間がかかり、医療従事者の方々や患者様をお待たせしてしまうからです。もちろん、従来のものよりも細くしたり、使いやすくしたりするなどの改良は加えていきました」(医療器事業部 技術統括部長 三木章伍)。



医療器事業部
技術統括部長
兼 新規事業開発
グループリーダー
三木 章伍

「パーフュージョンバルーンカテーテルがなくなったとき、臨床現場からは、これをやってくれるのは日本のメーカーしかないという気配が伝わってきました。カネカのカテーテル事業そのものが、もともと日本の医療現場の役に立ちたいということから始まったわけですから、会社の判断も早かったのです。私たちは、病院を訪問して患者様の姿を見ることも多く、また患者様のご家族の姿も見ます。ですから、一刻も早くお届けする必要があることを、肌で感じていました。学会も、同じことを感じていたのだと思います。承認を後押しするために、学会が動いてくれました。1 企



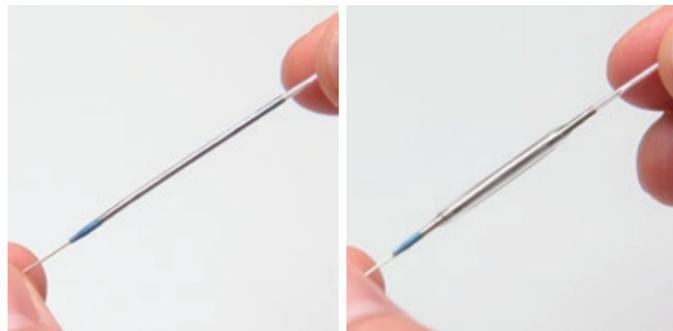
株式会社カネカメディックス
営業本部
バスキュラーマネジメント
営業部長
CVグループリーダー
八木 誠

業の1製品に対して、承認のために動いてくれるということは異例中の異例でした。開発から承認、そして現場にお届けするまで、最終的に4年かかりました」((株)カネカメディックス 営業本部 バスキュラーマネジメント営業部長 八木誠)。

こうしてパーフュージョンバルーンカテーテルは現場に再登場することになったのです。

カネカは、医療現場と「約束」でつながっている

4年間、あきらめずに取り組み続けられたエネルギーは、どこから生まれたのでしょうか。「使命感はしばみやすいものです。しかし、あの先生と約束した、この先生にも約束した、という事実がある。これは、お金に換えられない価値があるという気持ちで、実現にこだわり続けられた理由だと思います。また会社としては、余力があるのなら、貯めておくのではなく、それを使ってみようという判断もあったと思います。『カネカなら、こんなことをしてくれるのではないか』という期待感が高まったように感じます」(前出 井口明彦)。



膨らむ前(左)と膨らんだ時(右)のパーフュージョンバルーンカテーテル

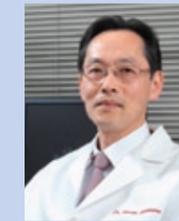
「今回、カネカが得たネームバリューは大きいと思います。今のポリシーを継続してほしいですね」(前出 柴田剛徳様)。

お客様の声を聞き、「約束」でつながり、社会の期待に応えていく。カネカは2011年9月に再生・細胞医療における研究開発を加速させるため、株式会社バイオマスターを子会社化しました。「『バイオマスター』および同社が運営する『セルポートクリニック横浜』が加わることで、再生・細胞医療への開発スピードを促進し、世界と肩を並べる、さらには越えられるようなスピード感をつけることができたと思います」(前出 井口明彦)。カネカの高分子とバイオをキーテクノロジーとした挑戦の道のりは、今や再生・細胞医療へと広がっています。



柴田先生も訪れた製造現場。徹底した品質管理を経て、医療の現場に届けています

ステークホルダーからのメッセージ



東邦大学
循環器内科教授
心臓血管カテーテル治療センター長
医学博士
中村 正人様

カネカの製品は、ワールドワイドに通用している。しかし日本のメーカーとして、世界初をつくらないといけない。

パーフュージョンバルーンカテーテルは、合併症を引き起こしたときには、なくてはならないものです。しかし、それを必要とする患者様は1年に1人程度に過ぎません。メーカーとして採算が合わないことは明らかですから、カネカの覚悟を感じましたね。せっかくの日本製なのだから、ということで改良を加えたことで、従来の海外製品より使い勝手もよくなりました。

カネカの製品でグローバルに定着しているものとして、血栓吸引カテーテルがあげられます。世界初ではありませんでしたが、現場の声を聞いて改良を加え続けることで、常に頭一つ抜き出ることに成功してきました。しかし、これではドングリの背比べに過ぎないのです。まったく新しいものを作るのはチャレンジングですし、簡単にできることなら誰でもやるでしょう。カネカには、日本のメーカーとして、固定概念にとらわれず、世界初のデバイスを開発してほしいと思います。

カネカグループの医療への取り組み

再生・細胞医療関連事業



乳房を美しく再建できる方法を、もっと世の中に広めていきたい。

株式会社バイオマスター
代表取締役社長
村瀬 祥子



細胞処理は、「細胞調整室」(Cell Processing Center : CPC)と呼ばれる、無菌で、清浄な環境を維持した設備内で実施されます。

(株)バイオマスターは、大学発ベンチャーとして2002年に設立され、東京大学形成外科学教室と共同で脂肪幹細胞※1に関する研究開発を行ってきました。そこで開発されたのが、「CAL 組織増大術 (CAL)」です。腹部や大腿部から脂肪吸引を行い、脂肪幹細胞を分離して、改めて吸引脂肪と混ぜて注射器で胸や顔に注入する方法です。患者様本人の細胞を使用するため安全性が高く、柔らかい組織が再生するためさまざまな陥没変形の治療に適しています。治療の際に大きな切開が必要ないため、傷跡がほとんど残らないということも特長の一つです。

当社は、株式会社診療所である「セルポートクリニック横浜」で、CALを用いた乳がん術後の乳房再建や顔面変性疾患の治療に取り組んでいます。乳がんの患者数は世界的に増加傾向にあります。日本では年間5~6万人が乳がんを発症しますが、乳がん手術後に乳房再建手術を受

けるケースは2,500件程度にとどまっています。自分の細胞を使う新しい再建治療の提供とともに、乳房再建そのものの普及にも取り組んでいます。また研究部門と臨床現場が一体となって、治療技術の改良や最適な医療サービスの提供を目指して活動しています。

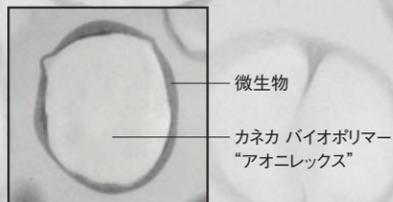
再生・細胞治療は新しい治療分野ですから、まずは治療方法の選択肢の一つとして医療従事者や患者様に知っていただくことが重要と考えています。私たちは現在、医療現場へのお声がけや広報活動を通じて、CALの認知拡大に取り組んでいます。また、セルポートクリニック横浜が培った臨床現場の知見を、カネカが従来から取り組んでいる再生医療研究に活かすことで、医療の発展に貢献していきたいと考えています。

※1 脂肪幹細胞：脂肪細胞や血管などを作ることができる特殊な細胞。

自然から生まれ、 自然に還る プラスチック

持続可能な社会へのカネカの提案

近年、化石資源を使用しない環境にやさしいプラスチックが、注目を集めています。一つは、植物等の再生可能資源を原料とし、CO₂削減が期待されるバイオマスプラスチック、もう一つは、使用後に自然環境のなかで分解される生分解性プラスチックです。その両側面をあわせもつプラスチックが、カネカ バイオポリマー “アオニレックス”です。自然から生まれ、自然に還るプラスチックが秘める可能性についてレポートします。



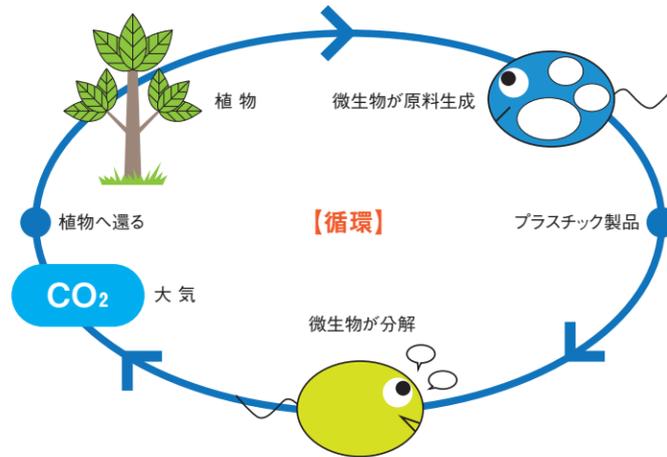
カネカ バイオポリマー “アオニレックス”は微生物によって生産されます

環境への POLICY & VISION

合成繊維、塩化ビニル、苛性ソーダ、マーガリン、コエンザイムQ10、これらのカネカ製品に共通するキー技術は「バイオ」と「高分子」。新たな製品として国内、特にヨーロッパで注目を集めているのが、植物油を原料とする生分解性プラスチックです。現在、実証設備において年間1,000トンを生産するとともに、製品化して市場に提供するため年間10,000トンの生産に向けた設備の検討を行っています。

■ カネカ バイオポリマー “アオニレックス”と、従来のプラスチックのライフサイクル比較

◎ カネカ バイオポリマー “アオニレックス”



◎ 従来のプラスチック



微生物が発見された高砂工業所にある実証設備

地球温暖化ガス (CO₂) 削減とリサイクル向上に寄与 カネカ バイオポリマー “アオニレックス”

プラスチックとの付き合い方に、新しい考え方を取り入れる国が増えてきました。ベルギーでは石油由来のレジ袋に課税が実施され、イタリアではレジ袋に生分解性の素材を使うことが義務付けられる等、社会の仕組みが変化し、生活スタイルも進化しはじめています。このようにヨーロッパを中心に、CO₂削減とリサイクルの向上およびゴミ量削減が消費社会の大きな課題として求められています。この課題を解決するのがバイオマスプラスチックと生分解性プラスチックの2つの特長をあわせもつカネカ バイオポリマー “アオニレックス”です。

「プラスチックが開発される以前の素材、木や紙、皮革等は、すべて自然から生まれ、自然に還っていくものでした。カネカ バイオポリマー “アオニレックス”も、これらと同じ循環型の素材です。“アオニレックス”の名前は、日本の伝統色である『青丹(あおに)』から来ていますが、伝統的な素材に学ぶという意味や、現代文明への反省が込められています」(GP 事業開発部長 山田和彦)。



GP 事業開発部長
山田 和彦

バイオ工場の土壌から 発見された微生物

カネカ バイオポリマー “アオニレックス”はどのように生まれたのでしょうか。

「プラスチックを植物油から生産するには特定の微生物を必要とするのですが、実はその微生物は、カネカの高砂工業所から発見されたのです。バイオ分野での経験をもとに、さまざまな土壌を調べましたが、結局は自分たちの工場の中にありました。めぐり合わせのようなものを感じましたね」(前出 山田和彦)。

しかし、それから実際に使用できるプラスチックを作り出すまでには、20年の歳月を要しました。

「微生物の生産性を上げるために、20年という時間が必要だったのです。私たちが発見した微生物は、多くの用途に適したやわらかいプラスチックを作るという優れた特性を持っていました。しかし、生産効率を上げなくては、価格も安くできません。新しい素材で、環境にやさしい、それだけでは普及は困難です。例えば、プラスチック部品を成形している町工場でも使いたくなるようなものでなければ、社会全体の環境負荷の低減には貢献できないのです」(GP 事業開発部 将来技術グループリーダー 松本圭司)。



GP 事業開発部
将来技術グループリーダー
松本 圭司

自然から生まれ、
自然に還るプラスチック
持続可能な社会へのカネカの提案

性能を高め、多くの場所で使ってもらうことで、
より環境に貢献できる

多くの可能性をもつカネカ バイオポリマー “アオニレックス”ですが、これから市場に投入するためには、まだ課題が残されています。

「石油に頼らずにプラスチックを作る研究は、まだまだ始まったばかりです。原料に植物油脂を使用していますが、社会の持続可能性を考えると、食料に影響しない材料に替えていかなければなりません。また、生分解性についても精度の向上が必要です。石油ではなく植物で作ったプラスチックの方が、微生物が食べやすいため、分解されやすいことは確かですが、農業用マルチフィルムと食器では求められる分解時間が異なってくるように、お客様のニーズに応じた対応が必要となります」(GP 事業開発部 統括グループリーダー 三木康弘)。

生分解性プラスチックがヨーロッパで関心が高まっていることも受け、カネカ バイオポリマー “アオニレックス” は、日本国内よりもヨーロッパで、より注目されています。

「他のバイオマスプラスチックよりも、しなやかで触り心地もよいため、レジ袋等への利用が進められています。また、ヨーロッパでは、生ごみを埋め立てて、たい肥にすることが一般的です。生ごみは生分解性プラスチックの袋に入れていますから、同じスピードで分解される必要があります。カネカ バイオポリマー “アオニレックス” は、混合比率等によって分解速度を調節できるため、ここでも高い期待をもたれています。さらに、予期しないような市場から引き合いが来ていることも事実です」(GP 事業開発プロジェクト 加工技術グループリーダー 鈴木紀之)。

「まずは正式に市場に出し、その上でより多くの人・場所で使ってもらえるよう、性能・使いやすさを追求していきます。バイオ、高分子、環境とくれば、これはカネカの得意とするテーマなのでから」(前出 山田和彦)。

新しい素材が生み出すものは、新しい市場だけではなくありません。新しい素材は、社会を変える力になり、新しい未来をつくっていきます。



GP 事業開発部
統括グループリーダー
三木 康弘



GP 事業開発プロジェクト
加工技術グループリーダー
鈴木 紀之



農業用マルチフィルムの使用実験。敷き始め(左)から
5カ月後にはフィルムを土にすき込みできるまで分解されます(右)



イタリアで毎年開催される国際的なデザインの祭典「ミラノサローネ」。イタリア、日本で活動するNoma experience studioがカネカ バイオポリマー “アオニレックス” を使ったバッグを出展しました

ステークホルダーからのメッセージ



独立行政法人 理化学研究所
社会知創成事業本部長
イノベーション推進センター長
工学博士
土肥 義治様

バイオとプラスチックの技術の結晶。
このプラスチックは、
新しい市場をつくるでしょう。

プラスチックができてから、まだ 100 年です。科学技術は、紙や絹といった天然素材を自分の手で作ろうとして、プラスチックを生み出しました。その原料は、石炭から石油へと変遷し、そして 21 世紀は、植物からプラスチックを作り出すという時代になりました。また、これからの人間社会は、閉じた世界のなかで管理した自然を上手く利用していくことも大切です。そういう世界では、プラスチックの生分解性が重要になります。カネカ バイオポリマー “アオニレックス” は、新しい時代のプラスチックとして、新しい市場をつくると思います。

カネカと共同研究を始めたのは、1990 年のことで、よく 20 年も付き合ってくれたと感謝しています。カネカには、バイオとプラスチックの両面の技術という、クオリティの高いものを実現する土壤がありました。そのようなカネカには、これまでのプラスチックとコスト・クオリティ両面で競争できるようなものを期待しています。

現地に根ざした海外展開で 社会の発展に貢献する グローバル化を推進する現地社員たち



カネカベルギーメンバー

カネカグループは、1970年に初の海外生産拠点をベルギーに設立して以来、地域に根ざした企業活動を進めてきました。

1982年には米国、1995年にはアジアに生産拠点を設立し、2009年に掲げた長期ビジョン「KANeka UNITED 宣言」では、2020年の海外売上高比率70%を目標に掲げています。

近年は、欧州企業とのアライアンスを進める一方、インド、台湾、韓国、中国に次々と新たな拠点を設立。

2012年4月には、アジアと米州の統括会社を中国と米国に設立しました。ここではカネカ初の海外生産拠点であるカネカベルギーにスポットを当て、現地社員が推進するグローバル化の取り組みを紹介します。

社員への POLICY & VISION

カネカグループはCSR基本方針の一つに、「すべての社員の人格や個性を尊重して、企業人としての能力開発と発揮を支援・促進する」ことを、定めています。海外グループ会社においても現地社員の活躍の場を広げ、その国の企業市民として存在し活動することで、さまざまな文化や習慣をもった社会の発展に貢献しています。

現地に根ざした海外展開で 社会の発展に貢献する

グローバル化を推進する現地社員たち



カナカベルギー N.V.
社長
木村 雅昭



カナカベルギー N.V.
高性能樹脂製造課長
スタンニー・ヴァン・
ハーバー



カナカベルギー N.V.
液状樹脂研究開発課長
ルック・ペータース



カナカベルギー N.V.
エペラン部長
ピエール・ヴァン・
ラヴェスタイン



カナカベルギー N.V.
環境安全課長
ジュール・ヴァン・
デル・オウエラ



カナカベルギー N.V.
人事課長
ルック・デュッツ



カナカベルギー N.V.
人事担当
ヴァネッサ・ド・
ドンカー

グローバル展開のキーは「スピード」と「コスト」。 現地視点をもった社員が力を発揮する

海外に進出することは新たな市場を開拓するだけでなく、地域の経済や文化の発展に貢献することでもあります。カナカグループがグローバル企業として世界から認められるためには、多様な文化・習慣の人びとから信頼され、それぞれの会社が現地に根付くことが基本だと私たちは考えています。

1970年のカナカベルギー設立は、日本の化学メーカーとしては非常に早い欧州進出でした。欧州におけるミネラルウォーター用ボトル市場の拡大を見越して、塩ビ樹脂強化剤カネエースの現地生産・供給を目的に、当時のカナカの資本金に匹敵する大胆な投資に踏み切ったのです。その後、ボトル素材の変更により、カネエースのボトル用途でのニーズは大幅に縮小しましたが、それまでに現地で築いてきた製品・技術への信頼関係から、新たに住宅資材の新規用途展開に成功。1985年からはエペラン、1997年からはカナカ MS ポリマーの生産を開始し増産増強を重ねてきました。2011年には、ドイツ大手化学メーカー・エポニック社のモディファイヤー事業を譲受。有望な技術と販路を獲得することで、欧州における同事業の拡大と競争力強化、開発のスピードアップにつなげています。また、2012年1月には、新規事業開発部門を立ち上げ、パイオプラスチックや有機 EL 照明パネルの欧州展開を本格的に開始しました。

「グローバル展開のキーは『スピード』と『コスト』です。『いいものは高くても売れる』は、今や神話。現在は、顧客がほしいものをスピーディに低価格で提供することが求められます。そのためには、現地社員

の活躍がますます重要になります」(カナカベルギー N.V. 社長 木村雅昭)。

かつては、日本人主導で進められていた海外展開。しかし、グローバル化が進んだ今、的確に現地のニーズを捉えてスピーディに対応することの重要性がさらに強まっています。例えばカナカが企業理念に謳う「ゆたかな暮らし」も国によって捉え方が違うかもしれません。その国の文化や民族性を知る現地社員こそが、グローバル化に向けて力を発揮すると考えられます。「カナカベルギーの社員は勤勉で責任感があり、創業以来、現地の視点で会社発展の原動力になってきました。私の役目は、彼らももっと能動的に動きやすい環境をつくり、さらに現地化を進めること。彼らのチャレンジ精神、エネルギーを引き出して、皆がワクワクするような新しいカナカベルギーを創っていきたい」(前出 木村雅昭)。



カナカベルギーオフィス内の様子

日本のコア技術をベースに、 EU の厳しい環境規制に対応

環境面への要求が世界で最も厳しい水準にある欧州。カナカベルギーでは、ISO14001 や REACH、さまざまな EU 規制への対応に力を注いでいます。製造部門では、ベルギー王国フランダース州政府が掲げる CO₂ 削減指標に対して、運転条件や処方等の改善により、これまでに 10%強のエネルギー効率改善を達成しました。

また、ドイツ新拠点では製造廃棄物が少ないことが分かり、そのノウハウをカナカベルギー内の他製品にも横展開することに成功。「廃棄物を大幅削減できただけでなく、作業者の手間も減り、しかも最終的には生産効率が向上しました。日本でいう『三方よし』の製造法です」(カナカベルギー N.V. 高性能樹脂製造課長 スタンニー・ヴァン・ハーバー)。

環境向けの製品開発も進んでいます。建築シーリング剤用途に使われるカナカ MS ポリマーは、他社品と違って溶剤を含まないため、環境面だけでなく作業者の健康にも影響が少ないと評価が高い製品です。日本では主にビルのシーリング剤として使用されていますが、欧州では日本の研究担当者と日々やりとりを重ね、床材に使える接着剤用途を開発、シックハウス問題の解決に寄与しています。「我々研究部門は、日本のコア技術をベースに、欧州市場で求められる製品を開発



カナカベルギー工場

しています」(カナカベルギー N.V. 液状樹脂研究開発課長 ルック・ペータース)。

発泡樹脂のエペランは、軽量で成形しやすく衝撃吸収性にも優れていることから、自動車の安全と軽量化のために多くの部品に採用され、CO₂ 削減にも貢献しています。リサイクルもできるため、最近ではデリケートな自動車部品搬送(ミラーや電子部品)の通い箱にも使われ、ますます環境面からの評価が高まっています。現在、ローエネルギーハウスに設置される換気システム用途の断熱部品として機能する素材を開発中です。「エペランは、カナカの重点戦略分野の一つである『環境・エネルギー』に非常にマッチした製品。市場ニーズをさらに汲み上げ、もっと世の中の役に立つものに進化させていきたい」(カナカベルギー N.V. エペラン部長 ピエール・ヴァン・ラヴェスタイン)。

グッドコミュニケーションで、 社員全員が安全に取り組む

カナカベルギーはグループの一員として「安全操業は、特に地域社会にとって重要なこと」と位置付けて安全活動を展開し、休業災害ゼロを8年以上継続中です(2012年6月現在)。これは欧州の化学業界でも高いレベルに位置付けられるものです。継続のポイントは「『グッドインフォメーション』⇔『グッドコミュニケーション』のサイクルを、全員参加で毎日手を抜かず続けること」(カナカベルギー N.V. 環境安全課長 ジュール・ヴァン・デル・オウエラ)。カナカグループ全体の労働災害情報を日々チェックし、類似の危険箇所や作業がないかすぐに確認し、その情報を全員が共有し、意見交換を行うといった地道な取り組みの積み重ねが、結果的に社員のモチベーションを高め、安全を維持しているのです。2011年度は残念ながら3件の休業災害が発生したため、さらに取り組みを強化しています。

地域に開かれた工場として、 生活のなかの化学を社会に伝える

2011年、ユネスコの提唱で「世界化学年“Chemistry-our life, our future”」(化学は我々の生活、我々の未来)が開催されました。これは化学のいっそうの振興と若い世代への喚起等をねらいとした世界的なイベントで、カナカベルギーもその趣旨に賛同し、工場見学会「OPEN DOOR DAY」を開きました。社員とその家族をはじめ、地域住民の方々にも工場を開放し、製品や環境への取り組みを紹介し

カナカベルギーの社会貢献活動

カナカベルギーでは、地域社会のイベント、特にチャリティや学生を対象とした活動に重点を置いて、社会貢献活動を行っています。毎年協賛するものとしては「ウェステルロー市フェスティバル」「小児がん基金」「ウーベル地区フェスティバル」があげられます。

2004年には、カナカベルギー操業30周年記念としてアントワープ州へ太陽光発電システムを寄贈(写真右は2009年の贈呈式)しました。他にもウェステルロー市庁舎前に噴水寄贈や地区のカルチャーホール改修等、さまざまな形で協賛を行っています。

また、新技術を駆使し、新しいコンセプトでエコカーを作る目的で行われているレースカープロジェクトへ材料提供(エペラン、カナカ MS ポリマー)、技術指導(カナカ MS ポリマー)を通じてルーバン大学系技術学校に協力しています。

ベルギー王国とカナカベルギーの関係も良好で、これまで当社は複数回にわたり王冠勲章を受章しています。これは、ベルギー国王陛下より国家的に功績のあった者に対して与えられるものです。



ルーバン大学のレースカープロジェクトに協力しています

2009年、太陽電池システムをアントワープ州へ寄贈

たもので、2日間で500人以上が訪問されました。製品の用途が一目で分かる展示と少人数のグループに分けての見学会に「皆さんからは『生活のさまざまな場面で化学製品が役立っていることが分かった』『環境に配慮していることが伝わった』と好評でした」(カナカベルギー N.V. 人事課長 ルック・デュッツ、人事担当 ヴァネッサ・ド・ドンカー)。また開催してほしいという声も多く寄せられ、カナカベルギーへの理解と関心が深まりました。

メンバーに共通するのは、仕事への愛着と地域や社会に役立ちたいという気持ちです。そうした彼らの姿勢は現地に根ざした仕事となり、ステークホルダーからの評価につながっています。



地域住民とカナカ社員家族が500人以上訪れました

現地に根ざした海外展開で
社会の発展に貢献する

グローバル化を推進する現地社員たち



地元企業との危機管理計画プロジェクト
GEMAに調印

カネカノースアメリカ LLC



オープニングセレモニーの様子。
カネカテキサス、カネカニュートリエッツが統合し、
カネカノースアメリカ LLC に

国境を越えて絆を強め、
グローバルなカネカへ

2012年4月1日、米国テキサス州パサデナの2社(カネカテキサス、カネカニュートリエッツ)は統合して、カネカノースアメリカ LLCとしてスタートを切りました。統合にあたっては、2009年11月に現地社員を主体とする複数の検討チーム“プロジェクト Kizuna(絆)”をスタートさせ、共通部門の統合等のハード面、社員の融合等のソフト面の検討を行いました。2012年4月20日には、社長来場のもと、全社員が参加するオープニングセレモニーを行い、新会社メンバー全体の一体感を醸成しています。

マレーシアにある合成繊維の製造会社カネカイノベーターティブファイバースは、2010年設立から約8カ月での製造立ち上げ、生産の早期安定化、ISOの認証取得等、短期間でチャレンジングな目標を達成しました。その原動力は、日本とマレーシアのメンバー全員の良好な人間関係と、活発な議論等を通して国境を超えた「絆」が醸成されたことにあります。現在は、これまでの成功を糧に新しい紡糸技術を使った増設計画に丸で取り組んでいます。今後も持ち前の結束力を武器に、さらに上のステージへと挑戦していきます。

欧州を皮切りにスタートしたカネカのグローバル化は、そのステージごとに強化されてきました。2010年以降、各拠点の能力増強やアライアンスにより、海外投資はグループ全体投資額の50%を超える水準となっています。一方、新たな課題にも直面しています。従来は、限られた地域と事業で海外展開を進めてきましたが、今後はさらに幅広い地域で多様な事業を展開していくことになります。2012年にはアジア、米州に統括会社を設立しました。カネカの経営マインドを理解し実行する現地リーダーの必要性が、ますます高まってきています。

事業を支えるのは人材です。さらに現地社員の育成とリーダーへの登用を進め、グローバル経営力を強化することで、世界中の地域の方々に貢献できる製品やサービスを提供し、企業としての社会的責任を果たすことに努めていきます。

ステークホルダーからのメッセージ



ウーベル地区代表 ウェステルロー市長
フィリップ・ヴァレツツェン様 ギイ・ヴァン・ヒルタム様

地域の雇用創出への貢献だけでなく、
温かく礼を尽くされる姿勢を心より称賛します。

カネカベルギーは1970年の創業以来40年以上にわたり、地域の雇用創出に貢献いただいております。市にとって大変重要な企業です。また、行事やチャリティ活動にも積極的に協賛され、2011年のウーベル地区イベントに提供されたアトラクション「スカイウォッチ」が市民の皆さんに非常に好評だったのは、記憶に新しいところです。

カネカベルギーとの関係では、ウェステルロー市防災センターへの太陽光発電システムの寄贈や、歴代社長の市庁舎訪問を通じて、カネカが市との関係を大切にくださり、温かく礼を尽くされる会社だと思っております。今後も良い関係を築いていくことを望みます。

欧州は厳しい経済環境にありますが、これからも成長・発展され続けることを期待します。市としてもできることがありましたら、是非協力させていただきたいと思っております。

カネカグループのCSR

カネカの経営理念体系 (KANEKA UNITED 宣言)

① 企業理念
人と、技術の創造的融合により
未来を切り拓く価値を共創し、
地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。

② 目指す企業像
もっと、驚く、みらいへ。
思い描いた未来を、その手に。
先見的価値共創グループ(Dreamology Company※)

※ Dreamology は dream(夢)とlogy(学)を合成した造語で、Dreamology Companyは「先見的価値共創グループ」を表します。



カネカグループは、一人ひとりの真摯で前向きな努力による企業理念の実現を通じて、社会的責任を果たします。

- 1) それぞれの国や地域の文化・慣習を理解して、地域に根ざした企業活動を行い、積極的に社会に貢献します。
- 2) 法令を順守し、自由競争に基づく公正な事業活動を行います。
- 3) 株主をはじめとするすべてのステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、適切な情報開示を行います。
- 4) すべての社員の人格や個性を尊重して、企業人としての能力開発と発揮を支援・促進します。
- 5) 安全を経営の最重要課題と位置づけ、健全かつ安全な職場環境づくり、製品の安全性確保、地球環境の保護に取り組みます。

CSRの位置付け

カネカグループの経営理念体系を示す「KANEKA UNITED 宣言」のなかで、CSR基本方針は、経営理念の土台として、グループ社員一人ひとりが行う行動指針として位置付けています。

経営理念体系

「企業理念」は、カネカの存在意義ないしは究極目的、社会的使命を表現 ①

「目指す企業像」は、あるべき姿および大切にしたい価値観を表現 ②

「CSR基本方針」は、企業理念を実現するための一人ひとりの行動指針 ③

ステークホルダー

カネカグループでは、「社員」「地域・社会」「お客様」「環境」「株主・投資家」「取引先(仕入先)」を代表的なステークホルダーとしています。

このステークホルダーに対し、企業活動を通じて満足度を高め、企業価値を向上させていくことが、カネカグループのCSR活動です。

社員

カネカグループで働いている社員だけでなく、その家族のことも含めます。社員に対しては、適正な処遇、報酬や自己実現と、安全な職場環境などを提供しています。

お客様

カネカグループの商品を購入してくださる方たちのことです。お客様に対しては、良質な商品とサービスを提供するだけでなく、製品の安全性の確保や、情報公開も合わせて行っています。

株主・投資家

カネカグループの企業ブランド価値を認め、株を所有する方たちのことです。適正な利益還元を行うだけでなく、適時的確な情報開示を行うことなどにより、カネカグループ全体の信用性を高めています。



地域・社会

一般市民や消費者を含む社会全体のことで、社会的責任を果たすことにより、企業価値を高めることができます。社会に対しては、社会貢献、福祉や地域交流といった面から、工場操業の安全性などを考慮しています。

環境

地球環境全体のことをいいます。事業活動を行う中で原料調達、製造、運搬などで環境配慮に取り組みながら、社会的責任を果たしています。

取引先(仕入先)

原材料を調達する仕入先、外注先のことです。取引先とは、公正な取引を行うこと、取引機会を平等にすることを念頭に置きながら、共存共栄を目指す関係性を築いています。

より詳しい内容については、PDF版をご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの徹底

コーポレート・ガバナンスの体制

当社では、経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能を発揮できるよう、図のように取締役会に1名の社外取締役、監査役に2名の社外監査役をおいています。経営責任の明確化のために、取締役の任期は1年としています。

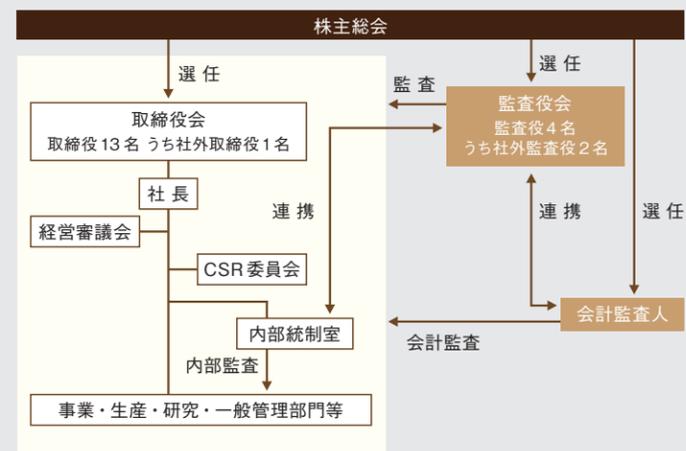
監査役は、定期的に代表取締役と意見交換する場をもち、また取締役会等に出席し業務執行状況の監視を行います。

また、当社では執行役員制を導入して業務の迅速化を図っています。

日常の業務執行については、執行役員をはじめとする部門長に広い権限を与えていますが、複数の部門を取締役が管掌して全体的整合を図るとともに、業務運営については、内部統制室が独立機関として監視活動を行っています。

このように業務執行と監査・監督の分離を進めて、社外の視点も取り入れることで、ガバナンスの強化と経営効率のいっそうの向上に努めています。

■ コーポレート・ガバナンスの体制図



コンプライアンスについて

当社はカネカグループの役員・従業員によるコンプライアンスの遵守を経営の重要な課題と考え、以下のような取り組みを行っています。

まず、カネカグループの役員・従業員が守るべき「倫理行動基準」や法令・規則をやさしく解説した「コンプライアンス・ガイドブック」のイントラネット上への掲載、カネカグループ内の種々の研修や会議、グループ会社でのコンプライアンス委員会の活動等により、コンプライアンスに対する理解と遵守の徹底を図っています。

また、独占禁止法については、販売・購買・事業開発に携わるカネカの幹部職全員を対象として定期的に研修を行い、誓約書の提出も義務付けています。

さらに、コンプライアンス相談窓口を社内および社外弁護士事務所に設け、カネカグループ内からの疑問に答えるとともに、問題が起きた場合には迅速な対応と早期解決に努めています。2011年には中国グループ会社の社員向けの社外相談窓口を設置しました。



イントラネット上に掲載されている「コンプライアンス・ガイドブック」



コンプライアンス研修の様子

CSRの推進を加速

CSR推進体制

カネカグループでは、2009年3月、CSRへの組織的な課題解決力を強化するために、CSR委員会を設けました。

CSR委員会では、カネカグループが社会的責任を果たすためのCSR基本方針の制定・改訂を行うとともに、総合的な戦略を立案し、CSR諸活動の実行計画の策定、実施状況の評価を行います。

2010年4月には「CSR査察委員会」を設け、CSR活動の現状把握と改善を議論しています。

また、2011年3月CSR委員会事務局は「東日本大震災対策本部事務局」として緊急危機対策ならびに被災地への支援等を実施しました。

CSR査察

カネカグループの法令順守徹底状況確認および労働安全衛生レベル等の向上を図るため、当社4工場は毎年、国内外すべてのグループ会社に対し、2年に一度CSR査察委員会による査察を実施しています。2011年度は、トップの指示や情報の末端への浸透、リスクアセスメント/リスクマネジメントの強化、3Sと基本の順守、コンプライアンスの日常管理への落とし込みの4点に焦点を当て、当社4工場、国内グループ会社11社14工場、海外グループ会社3社3工場に対し査察を実施しました。今後も安全・品質レベルの向上に向けた査察を実施していきます。

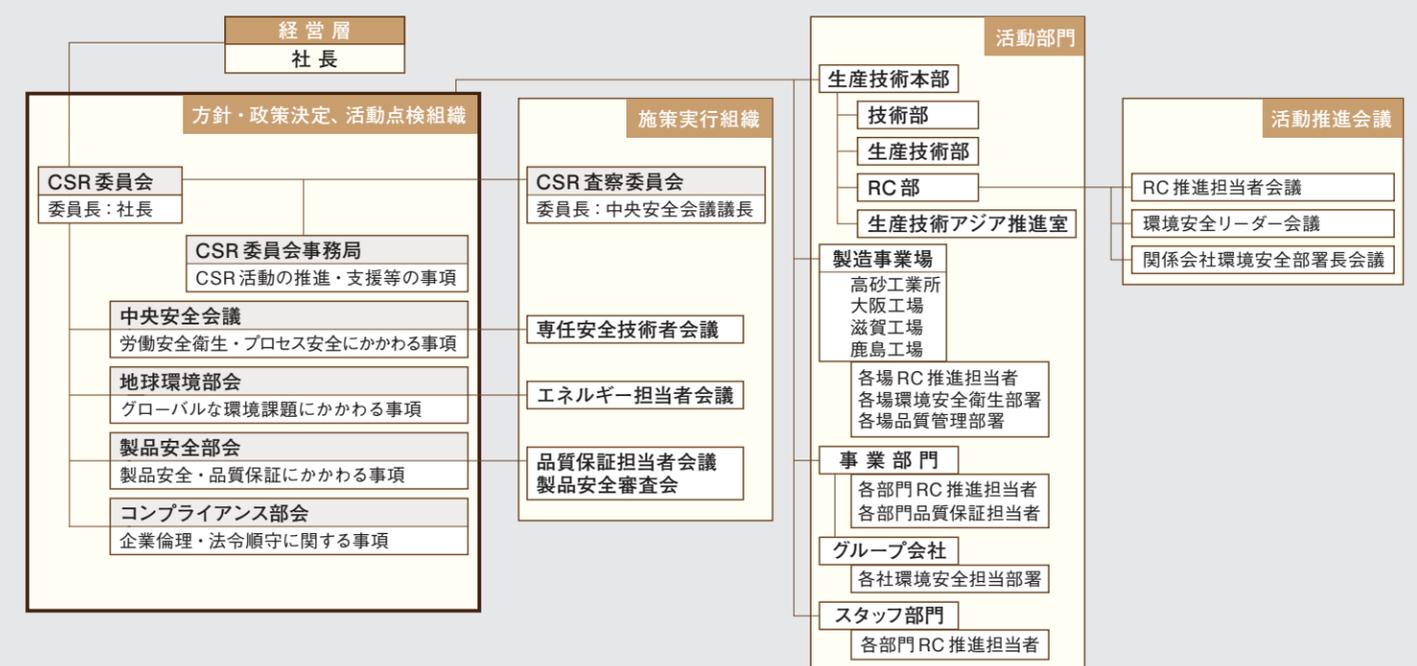
CSR教育

当社では、2010年度に引き続きCSRハンドブックをベースに各階層を対象としたCSR研修を継続して実施しています。2011年度は、新入社員研修2回、幹部職研修、主任研修、担当1級研修、キャリア採用者研修で各1回実施しました。

またカネカグループ関係会社社長会や入社3年目等の節目に開催される各種研修において、当社のCSR活動を説明しています。

新たな取り組みとして、2011年度より当社4工場の全社員を対象としたCSR説明会を開催しています。本業を通じたCSR活動を社員一人ひとりが意識して推進することで、地域社会への貢献を含めた「企業の社会的責任」につなげていきます。

■ CSR推進体制



レスポンスブル・ケアの推進とマネジメントを基本に

グループ経営

当社は、グループ経営を重視し、レスポンスブル・ケア※1の理念・方針をグループ会社と共有し活動しています。

2005年度から行ってきた安全査察を2010年度から「CSR査察」に改め、環境保全、労働安全に製品安全（品質保証）とコンプライアンスについて国内外のすべてのグループ会社を対象として行い、活動の進捗状況を確認しています。

グループ会社への対応やグループ会社の責務について、当社の「環境安全衛生管理規程」「品質保証規程」「製品安全管理規程」に明記し、グループ会社社員の自律的な取り組みを促し、カネカグループの環境負荷の低減、労働災害の減少、天災や製品事故等への危機対応力の向上に努めています。

※1 レスポンスブル・ケア：化学物質を扱う企業が化学製品の開発から製造、使用、廃棄にいたるすべての過程において、自主的に環境・安全・健康を確保し社会からの信頼性向上とコミュニケーションを行う活動のこと。当社は1995年の「日本レスポンスブル・ケア協議会（2012年度に日本化学工業協会と完全統合）」発足以来の会員として活動を推進しています。

レスポンスブル・ケア基本方針

当社は、企業理念に基づき、製品の全ライフサイクルにおいて、資源の保全、環境負荷の低減により、社会の持続的発展と豊かな社会の実現に貢献します。

より詳しい内容については、PDF版をご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

レスポンスブル・ケア推進体制

カネカは、1995年よりレスポンスブル・ケア（RC）活動を推進しています。

また、2008年9月には、RC世界憲章の支持宣言書に署名しRC活動をグローバルに展開することを表明しました。

RCの6項目（「環境保全」、「保安防災」、「労働安全衛生」、「化学品・製品安全」、「物流安全」、「社会とのコミュニケーション」）を確実に実施するためRC推進体制に基づいて活動をしています。

カネカグループ全体の方針と施策を審議・決定し、活動を点検する組織は、CSR委員会委員長として社長が直轄する「CSR委員会」とCSR委員会が統括している4つの部会・会議があります。

決定した方針・施策は、生産技術本部所属のRC部、技術部、生産技術部が活動推進会議を通じてグループ全体に徹底させる役割を担っています。「RC推進担当者会議」では全社的なRC活動を行っています。「環境安全リーダー会議」、「品質保証担当者会議」を情報の共有化および課題についての討議の場としています。

また、「関係会社環境安全部署長会議」では、グループ会社を対象に方針・目標の共有化を行い、カネカグループ一体のRC活動として取り組んでいます。

■ レスポンスブル・ケア基本方針

- 1 自然の生態系の保護と環境負荷の低減
- 2 安全な製品及び情報の提供
- 3 環境・安全面に配慮した製品・技術の開発
- 4 廃棄物の減量とプラスチックリサイクルの推進
- 5 保安防災と労働安全衛生の向上
- 6 社会からの信頼性の向上

その他の掲載項目
 ・監査・査察 ・レスポンスブル・ケア教育 ・報告対象組織（レスポンスブル・ケア活動に関するデータの集計範囲）

当社のレスポンスブル・ケア活動

当社のレスポンスブル・ケア活動の2011年度の目標と実績は以下の通りです。

😊 目標を大きく超えた 🙄 目標を達成、ほぼ達成
 😊 目標におよばず 😞 目標にはるかにおよばず

■ 当社のレスポンスブル・ケア活動の重点目標と実績・評価

項目	2011年度目標	2011年度実績	評価	
環境保全	化学物質排出量の削減	基準年度(2000年度)に対し63%削減し、2,000トンにする。	年度目標(2,000トン)に対し2,263トンで目標未達成。	😞
	廃棄物削減	当社の全工場は最終埋立処分率0.5%以下を維持する。国内グループ会社は、ゼロエミッション(最終埋立処分率0.5%未満)に向けての目標設定をする。	当社全工場の最終埋立処分率は0.008%となり、6年連続ゼロエミッションを達成した。国内グループ会社の最終埋立処分率は東日本大震災の影響もあり、6.3%と前年度並であった(前年度6.5%)。	😊
		法令順守を継続する。電子Manifestoの利用拡大を推進する。委託処分会社の現地調査の効率化を図る。	委託処分会社の法令順守状況の確認を実施した。電子Manifestoの利用の拡大を図った(高砂:80%、大阪:95%利用)。	😊
	地球温暖化防止	エネルギー原単位指数※1を年平均1%以上低減する。2008～2011年度の平均として、CO ₂ 排出原単位指数を1990年度比で80以下にする。	エネルギー原単位指数※1が前年度比で0.3%減少し、5年度間平均変化率※2で0.1%増加し目標未達成。CO ₂ 排出原単位指数の2008～2011年度平均は、1990年度比74.2%で目標達成。	😞
物流起因のエネルギー原単位指数※1の年平均1%の低減に向け、効率的な取り組みを計画・推進する。		エネルギー原単位指数が前年度比で10%減少し、2006年度基準の6年度間平均変化率で3.8%減少した。	😊	
保安防災	重大リスク(爆発・火災等)に対する低減対策を推進するとともに、事故発生時の対応力の向上を図る。	プラント安全の取り組みを継続推進したが、火災・発煙等9件のプロセス事故が発生し、減少につながっていない。設備や運転体制等の要因もありそれぞれの課題解決に取り組む必要がある。	😞	
労働安全衛生	労働安全	グループ会社の支援活動をさらに充実させるとともに、CSR査察での安全レベルのチェックとフォローを推進する。	CSR査察を通じ、全員参加型の安全諸活動が現場に定着し、災害件数減少につながっている事が確認できた。	😊
	マネジメントシステム	重大な危険源に対するリスクアセスメントを推進するとともに、的確なシステム監査を行うための内部監査員の養成を行う。	CSR査察、安全内部監査を通して、リスクアセスメントの見直し状況や諸活動のスパイラルアップを進めている。内部監査委員底辺拡大のために、4工場で30名強の養成を行った。	😊
	労働衛生	メンタルヘルス対策および生活習慣病対策を積極的に推進するとともに、感染症対策を着実に実行する。	メンタル不調者対応:14回(238名)研修を実施。生活習慣病対策:特定保健指導を77名に実施。感染症対策:食中毒の疑いで保健所へ1件(有症者3名、無症状6名)届出、有症者の出勤停止措置と無症状者への自主的な出勤停止で二次感染を防止。	😊
物流安全		イエローカードの新規作成・改訂と携行の徹底を継続実施する。移動タンクの法対応検査と自主点検を継続実施する。	組織改訂によるイエローカードの連絡先改訂を実施(大阪工場)。当社と輸送会社で運転手のイエローカード携行チェックを実施した。移動タンクの法対応検査と自主点検を実施した。	😊
		輸送時の緊急訓練、緊急出動訓練を継続して実施する。	輸送会社と協働して緊急通報訓練(鹿島工場)、輸送時の緊急訓練・ヒヤリハットの抽出(高砂工業所)を実施した。	😊
化学品・製品安全(品質保証)	品質保証	各事業ごとの重大品質リスクを特定し、許容可能なリスクへの低減とその管理方法を確立する。	品質リスクマネジメント推進ワーキンググループを発足させ、リスクマネジメントにおける課題共有化およびガイドライン作成に取り組んだ。	😊
	化学物質管理	改正化審法第2段階施行への対応と、国内外の法改正情報収集、共有化と適切な対応を行う。	化審法製造輸入量等届出を期限内に実施した。国内外の法規制改正の情報をタイムリーに入手し社内で共有化。また、「調達基本方針」を制定した。	😊
	製品安全	審査ルールや情報収集手段の整備に加えて新規アドバイザー候補選定を進め、審査対象拡大と製品安全審査機能強化を図る。	「製品安全審査の運用基準」を現状に合わせて改訂するとともに、医療分野への事業拡大に伴い新規アドバイザー1名と契約。	😊
社会とのコミュニケーション		CSRレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。ステークホルダー・ダイアログを開催する。	CSR基本方針に基づいた活動結果をCSRレポートとして発行した(当社のウェブサイトに掲載)。ステークホルダーとのダイアログを開催した。	😊
		当社全工場でサイトレポートを発行し、当社ウェブサイトに掲載する。	当社全工場でサイトレポートを発行し、ウェブサイトに掲載した。	😊
経営層による査察・監査	経営層による査察・監査を実施する。当社4工場、国内グループ会社11社(14工場)、海外グループ会社3社(3工場)。	経営層による査察・監査を実施。当社4工場、国内グループ会社11社(14工場)、海外グループ会社3社(3工場)を対象に実施した。	😊	

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値。
 ※2 5年度間平均変化率：2007年度から2011年度までの平均。

より詳しい内容については、PDF版をご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

その他の掲載項目
 ・当社のレスポンスブル・ケア活動の重点目標と実績・評価(2)

地球温暖化防止に向けて

製品のライフサイクル全体でCO₂排出削減に貢献

～ cLCA (Carbon Life Cycle Analyses) の手法を用いた評価～

cLCAとは、原料採取から製造、流通、使用、廃棄にいたるまでの各工程で排出されるCO₂を合計し、ライフサイクル全体での排出量を評価することです。使用時にCO₂排出削減を可能にする当社の代表的な製品である建築用断熱材と太陽光発電パネルの評価結果※1,2を一例として模式図で示しましたが、地球温暖化防止に大きく貢献できていることが分かります。今後開発する製品を含め当社製品のCO₂排出削減効果を明らかにし、地球温暖化防止によりいっそう貢献していきます。



「カネライトフォーム」を断熱材として使用することにより、冷暖房を使用する時の電力使用量を削減します

■ 建築用断熱材と太陽光発電パネルのcLCA評価結果模式図※3



※3 カネカ試算。

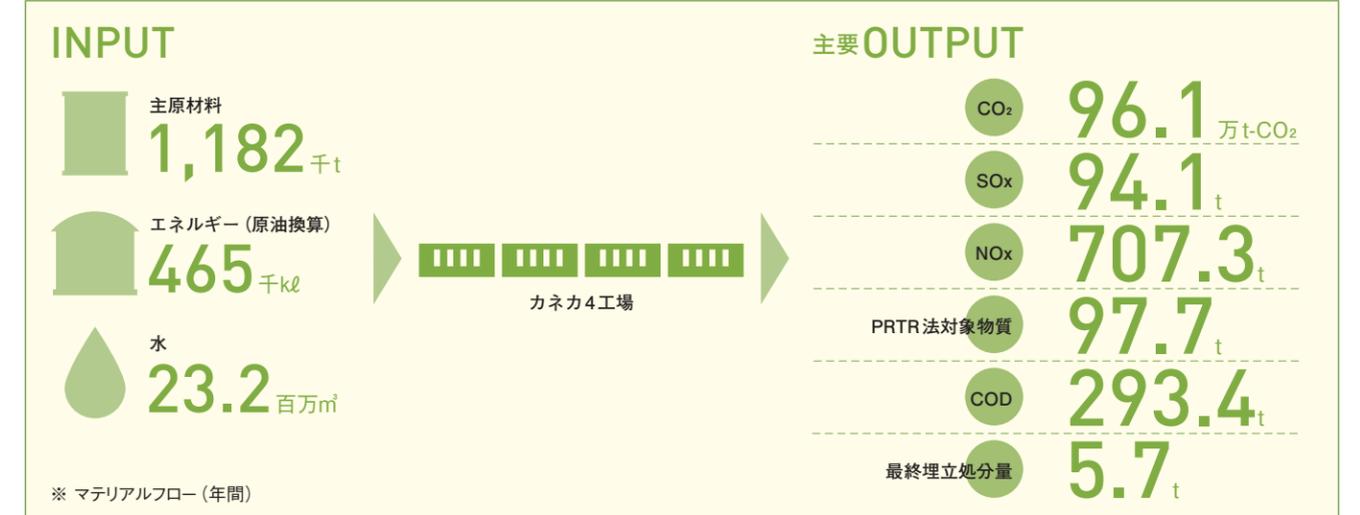
その他の掲載項目

- ・2011年度環境会計集計結果
- ・環境投資額の実績・推移
- ・省エネルギー活動
- ・CO₂排出削減活動
- ・省エネルギー設備投資の促進
- ・内航船輸送増によりエネルギー原単位を改善
- ・環境マネジメントシステム
- ・環境に関する規制の順守状況
- ・当社の環境効率
- ・産業廃棄物の最終埋立処分削減
- ・廃棄物の適正処理
- ・リサイクルの推進
- ・大気汚染防止と水質汚濁防止
- ・VOC排出削減自主計画
- ・有害大気汚染物質
- ・PRTR法対象物質

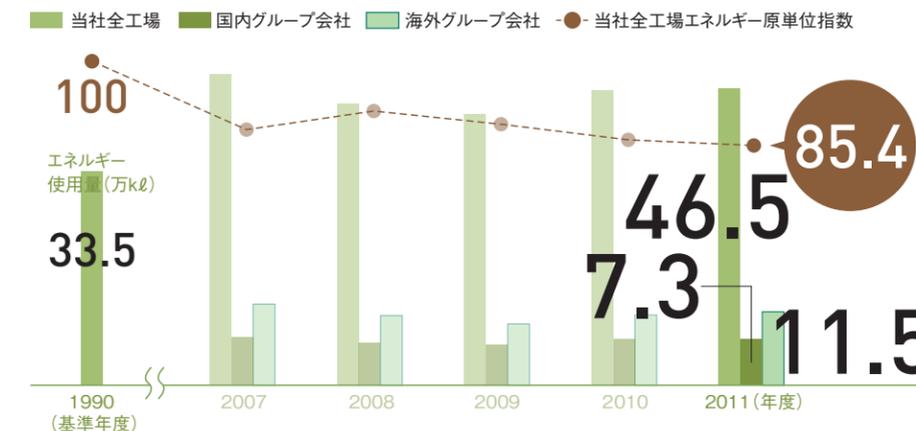
より詳しい内容については、PDF版をご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

環境負荷低減への挑戦

環境データ



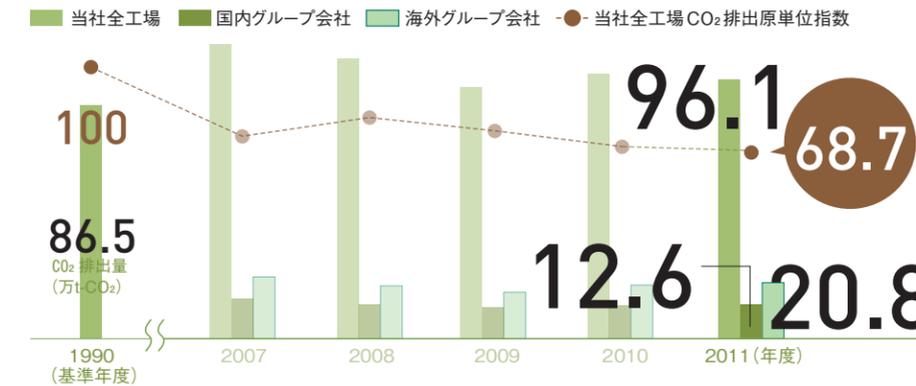
■ エネルギー使用量(原油換算)・エネルギー原単位指数



当社はエネルギー原単位指数※1を目標指標として省エネルギー化に取り組む等、地球温暖化防止対策を推進していますが、当社全工場の2011年度のエネルギー原単位指数は85.4であり、前年度比は0.3%減少で目標未達成、5年度間平均変化率は年率0.1%増加で目標未達成でした。また、エネルギー使用量は46.5万キロリットルで0.6%増加しました。

※1 エネルギー原単位指数：製造に用いたエネルギーを活動量で除して求めたエネルギー原単位を、1990年度を100として指数化した数値。

■ エネルギー使用に伴うCO₂排出量・CO₂排出原単位指数



当社全工場の2011年度の生産活動に伴い排出したエネルギー起源CO₂に基づくCO₂排出原単位指数は68.7であり、前年度から3.0%減少しました。また、CO₂排出量は96.1万トンであり、前年度から2.2%減少しました。活動量※2が前年度から0.8%増加しましたが、CO₂排出原単位の低減等によりCO₂排出量の増加を抑制した結果となっています。

※2 活動量：生産量を表す指標。

37,000名の グリーン・コンシューマーを育成

グリーン購入大賞を受賞

カネカグループ
～太陽油脂株式会社のお客様への取り組み～

太陽油脂株式会社は1947年の創業時から石けんの製造に携わり、独自の環境配慮設計に基づいて合成界面活性剤や添加物等を一切含まない商品を開発・提供しています。2000年から12年間で石けん普及の講習会を年間100回延べ37,000名に行い、グリーン・コンシューマー※1の育成を続けています。その実績が認められ2011年度「第13回グリーン購入大賞※2」で大賞を受賞しました。この賞はグリーン購入に関する特に優れた取り組みについて各部門1団体を表彰するもので、今回中小企業部門で受賞しました。

太陽油脂株式会社ではこの賞を励みに、さらに社会に役立つ石けん事業を今後も続けていきます。

※1 グリーン・コンシューマー（Green Consumer）：買い物をするときに、できるだけ環境に配慮した製品を選んで購入する消費者のこと。

※2 グリーン購入大賞：グリーン購入ネットワーク（GPN）が、グリーン購入に関する先進事例を表彰し広く紹介することで、グリーン購入の取り組みの質的向上とさらなる普及・拡大を図ることを目的に1998年に創設した表彰制度。



2011年10月28日「グリーン購入全国フォーラム2011」で行われた表彰式

より詳しい内容については、PDF版をご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

その他の掲載項目

- ・製品安全活動
- ・製品安全審査会
- ・化学物質管理
- ・品質保証活動と品質にかかわるリスクマネジメント
- ・監査・査察（当社およびグループ会社のISO9001、ISO13485、ISO22000認証取得状況等）

現地パートナー企業と 30年以上にわたる連携を保つ

アフリカの頭髮装飾製品市場 ～消費地密着型の体制で取引先をフォロー～

アクリル系合成繊維「カネカロン」は、人毛に近い風合いのファイバーで、ウィッグやヘアエクステーションのような頭髮装飾製品用途等の需要を伸ばしています。カネカは、多様な品ぞろえと最終製品までの開発も含めた消費地密着型の充実したフォロー体制で、アフリカ現地で頭髮装飾製品を製造するパートナー企業と30年以上にわたり連携してきました。現在15カ国30企業と事業展開を進めています。2010年から、ナイジェリアで当社主催のイベントを年1回開催。現地の一般ユーザーやマスコミ関係者を招待し、認知度向上に努めました。今後もビジネスパートナーの方々とともに市場ニーズに応える取り組みを続けます。



ナイジェリアで行われた当社主催のイベント「Nights of 1000 Braids」の様子。現地ビジネスパートナーの事業展開の推進力を目指しています



多様なヘアスタイルをアフリカ市場に提案。（写真は当社主催のショーのモデル達）

株主・投資家とともに

株主の構成と配当政策

現在、当社の発行済株式の総数は3億5,000万株、株主数は21,383名となっています。所有者別持株比率は、金融機関が52.8%、外国法人等が19.9%、個人その他が18.3%、以下その他の法人、金融商品取引業者の順となっています。当社は、企業基盤の強化を図りながら収益力を向上させ、株主の皆さまへ利益還元することを経営の最重要課題の一つとして位置付けています。利益還元につきましては、毎期の業績、中長期の収益動向、投資計画、財務状況等も総合的に勘案し、連結配当性向30%を目標として、これに自己株式の取得も合わせ、安定的に継続することを基本方針としています（2012年3月期は100.3%）。

より詳しい内容については、PDF版をご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

その他の掲載項目

- ・CSR基本方針に基づき「調達基本方針」を制定
- ・株主・投資家向け報告書について
- ・情報の開示とIRコミュニケーション

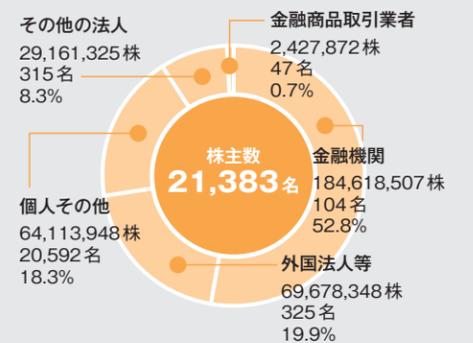
社員の声



現地ニーズにお応えするために

ナイジェリア等サハラ砂漠以南の女性は、カラフルな布で頭を飾るか、ヘアエクステーションをつけるのが一般的です。今後こうした頭髮装飾分野の消費者ニーズはますます多様化すると考えられ、常に新たなファイバーを開発し、それに合わせたヘアスタイルの提案が必要となります。これからもヘアショーはじめ、さまざまな形で情報発信し、よりお客様に喜ばれる商品を提供できるよう、ビジネスパートナーの皆さまとともに取り組んでいきます。

所有者別株式分布状況



カネカグループのCSR活動について広く意見をお聞きするために

ステークホルダー・ダイアログを開催

～当社事業場所在地の地方自治体職員の皆さまとの対話～

カネカグループのCSR活動について、社外のステークホルダーの皆さまからのご意見・ご要望等を直接対話によって伺い、地域・社会からの要請や期待されていることと私たちの取り組みの方向性を確認することを目的に、2011年11月、カネカでは第1回／第2回となるステークホルダー・ダイアログを開催しました。

ステークホルダー・ダイアログとは、立場や意見の異なるもの同士が共通の問題意識の下に意見交換し、相互理解を深めようとする取り組みです。

2011年7月に発行しました「CSRレポート2011」を題材に当社事業場所在地の地方自治体職員の方々とさまざまな角度からディスカッションを行いました。

■ ダイアログテーマ及び主な意見とカネカの対応

<1> 知名度向上に向けたテレビCMや本業を通じたCSR活動等、カネカグループの企業姿勢について

自治体職員の方々のご意見	カネカの対応
● 企業理念のもと社員一丸となって、CSR活動に取り組んでいる。またネガティブ情報等も公開され、企業責任を果たそうとする姿勢が伝わってくる。	○ 当社のCSR活動は実質2年目ではある。CSRレポートの内容をさらに充実しながら、ステークホルダーの満足度を高めることで企業の社会的責任を果たしていきたい。

<2> さらなる地域・社会との信頼構築に向けた情報公開や環境配慮等の取り組みについて

自治体職員の方々のご意見	カネカの対応
● 毎年8月に開催されているカネカ夏祭りは地域に開かれた活動として素晴らしい。特に2011年は、東北支援ブースが開設され、物産品を格安で購入できる等、企業・市民が一体となった活動であった。カネカとして地域住民への活動をもっとPRしてもよいのではないかと。	○ 夏祭りは地域の方はもちろん、一般市民にも多数参加していただき、毎年5,000人程度の来場者がある。今後とも継続していきたい。また地域社会へのPR活動についてはさまざまな視点で検討したい。

ステークホルダーからのご意見、ご要望を受けて

今回初めて開催したステークホルダー・ダイアログのポイントは、「カネカグループとして既に行っているCSR活動がステークホルダーの視点からは、どのように見えるのか(十分か不十分か)、今後強化すべき点や改善すべき点はあるのか」というものでした。

私たちは、本業を通じたCSR活動を積極的に推進し、ステークホルダーの満足度を高めることが企業価値の向上や企業責任を果たすことにつながるものと考えています。本日いただいた貴重なご指摘・ご意見をもとに関係部署と議論し、持続可能なCSR活動のレベルアップにつなげていきたいと考えます。



第1回ステークホルダー・ダイアログ：2011年11月11日 兵庫県高砂市役所



第2回ステークホルダー・ダイアログ：2011年11月29日 大阪府摂津市役所

「良き企業市民」としての企業活動を通じて、地域社会との関係構築を図る

国内／海外グループ会社の「地域・社会への貢献」活動

表彰



第60回高分子学会年次大会総会

カネカ (2011年5月)

「平成22年度高分子学会賞(技術部門)」を受賞。第60回高分子学会年次大会総会にて表彰。



ライトアップされた出汐館

カネカ高砂工業所 (2011年5月)

出汐館が「高砂市観光協会景観賞」を受賞。



優良製造保安責任者として受賞

カネカ (2011年10月)

「高圧ガス保安経済産業大臣表彰」を高砂工業所・環境安全衛生グループの小嶋政明が受賞。

次世代育成



インターンシップ (長島食品/2011年5~6月)

カネカグループ

定期的に近隣学生の施設見学開催。また学生インターンシップ受け入れや中学生「トライやる・ウィーク」に協賛。



小学校3年生工場見学会 (九州カネライト/2011年6月)

カネカ全工場、カネカフード、ジーンフロンティア、九州カネライト、滋賀電子、新化食品、ハネパック、東京カネカフード、高知スチロール等

近隣や地区自治会／地元の小中高生／特別支援学校生／地域住民／地元商工会／婦人会らを招き、工場見学や体験学習を実施。

地域との共生／貢献



社員サッカーチーム (カネカベルギー)

カネカベルギー (2011年2月)

ウェステルロー城祭等のウーベル地域行事への協賛。社員サッカーチームを発足し、地元チームとの交流試合を開催。



青森ねぶた祭りに参加

OLED青森 (2011年8月)

青森ねぶた祭りにて有機EL照明パネルを使用した「小型ねぶた」を製作し参加。

環境活動



緑のカーテンによる節電対策

関東スチレン (2011年3月～)

緑のカーテン・窓の断熱(エアキャップ貼付)、蛍光灯の間引き運転による節電対策を実施。



周辺道路の清掃に参加 (カネカソーラーテック/2011年10月)

カネカ全工場、紋別化成、北海道カネカ、カネカソーラーテック等

工場周辺のグリーン作戦、周辺道路や公園等の清掃に毎回参加。

国際貢献



ネパールにある石けん工場の生産者

太陽油脂 (2011年12月)

「バングラデシュ、ネパール産のナチュラルソープ開発・改良・輸入事業プロジェクト」や現地生産団体を招き、石けんの生産技術製造工程の理解度アップに協力。

事故をなくす 現場の“安全力”を高める

専任安全技術者の任命

～安全のプロを育成する～

2009年の鹿島工場の爆発・火災事故を受け、カネカは「企業として地域社会の信頼を得る。社員の安全を守る」という強い認識のもと全社的な取り組みを開始しました。「安全のブラックボックス化の加速」「原理・原則の伝承の途絶え」等、「このままでは現場の安全を確保できない」という危機感が高まるなか、専任安全技術者制度を作り込み、2011年4月より本格的な運用を開始しました。彼らは、現場で起こりうる事実を科学的・多面的に把握し、起こりうるリスクを的確に想定するとともに、そのことを分かりやすく説明し、若い世代を教育することを任務としています。社員はもちろん、設備の建設や修理等を行う外部の方々を含め、安全の仕組みづくりに取り組んでいます。



工事現場には、通常時とは違う危険性が伴うことを新入社員等に教育します

■ 第26回中期計画構想(関連図)



その他の掲載項目

・人と組織に関する基本的な考え方 ・人の成長を支える制度運用 ・グローバル人材育成 ・キャリア・ライフ開発支援プログラム、自己開発支援システム ・外国人の採用 ・シニアの活用 ・障がい者雇用 ・仕事と家庭の両立のために(育児・介護) ・女性の活躍 ・柔軟で自律的な働き方 ・労使関係 ・人権教育 ・個人情報保護 ・セクシャルハラスメント・パワーハラスメント対策等 ・労働安全衛生の取り組み ・労働安全衛生マネジメントシステムの充実 ・CSR 査察 ・“危険感受性の向上”を目指す体感学習 ・メンタルヘルス対策 ・プロセス事故ゼロを目指して ・防災訓練の実施 ・プラント安全確保の取り組み ・輸送途上災害に対する物流安全の取り組み ・人事データ/労働安全データ

より詳しい内容については、PDF版をご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

東日本大震災への対応

本部と現場の コミュニケーションを最優先

震災初期対応として、副社長をトップとした「カネカ対策本部」および「鹿島工場対策本部」「事業部(発泡樹脂製品事業部)対策本部」の3つの対策本部を早期に立ち上げ、各本部と現場が信頼関係をもって行動できるよう、コミュニケーションを最優先に対策を実施しました。被災地である鹿島工場対策本部では、社員の家族を含めた安否確認と安全確保、化学品製造設備の安全停止等に努めました。また、当社事業部のなかで最大の被害を受けた発泡樹脂・製品事業部は、東北地方のグループ関係会社の被害状況と社員の安否確認とともに、カネカ対策本部と連携しながら、必要物資の確保と現地への輸送を実施しました。今後も本部と現場の連携を強化し、緊急時に対応していきます。

事業継続に向けて 生産シフトと早期復旧の取り組み

被災した鹿島工場では、医療バッグ(血液バッグ)用材料等被災地のニーズが高い製品を製造していたこともあり、復興支援のためにも復旧は急務でした。この事態に対応するべく、設備損傷状態の確認と、最適・最短な補修方法の立案を進めるとともに、当社関西地区から設備関連のエンジニアを呼び寄せ、早期復旧に努めました。一方、生産シフトが可能な製品は、関西地域の工場への生産切り換え等により、お客様への製品供給が途絶えることのないよう活動を展開しました。このような全社協力体制により、鹿島工場は、震災後約3週間で部分稼働、45日目には全面復旧を果たしました。また、国からの夏季15%電力需給対策義務(東北・東京電力管内)に対しても、他工場への生産移転や、就業時間のシフト、自家発電装置の調達により目標を達成しています。

広域災害を想定し、 全社システムを再構築

カネカグループは、東海・東南海・南海の広域災害を想定し、グループ全体のBCPを再構築するとともに、全社訓練の実施を進めています。まず、工場は「危機管理」、事業部は「事業継続」という視点で、グループ会社を含む全社マニュアルの策定を進めました。各現場レベルの訓練はもとより、トップ自らのかけ声のもと、2012年度からは、全社訓練を実施し、不具合を抽出するとともに、全社システムのレベルアップを図っていきます。

また、リスク発生時に社会的責任を果たすという視点から、災害発生時の生産品の優先順位とともに、海外工場からの製品調達も含め、サプライチェーンの課題の洗い出しを行いました。2012年度は、課題解決に向けて準備を進めます。

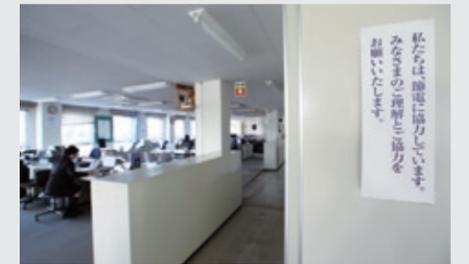
より詳しい内容については、PDF版をご覧ください。
<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>

自主的な節電対応

東日本大震災以降、カネカグループでは電力需給バランスの観点から自主的な節電対策を進めています。消灯の推進、冷暖房の適切な温度設定や、ゴーヤ等のグリーンカーテンの設置の他、ポスター掲示による自己管理の促進を図っています。



ゴーヤのグリーンカーテン



消灯の様子

復旧に向けた協力企業の支援

被災地にあるカネカグループ各拠点への支援物資の輸送は、協力企業の支援がなければなし得ないものでした。株式会社合通、高砂通運株式会社、福岡運輸株式会社の3社は、震災直後、道路網や情報網が寸断されているなか、被災地の宮城樹脂株式会社や鹿島工場に向けて水や食料品の輸送を敢行し、復旧作業に多大な貢献をしました。この運送のプロとしての勇気ある活動に対して、カネカ代表取締役副社長・羽鳥正稔より感謝状が贈呈されました。



高砂通運株式会社 堀田真弘社長に感謝状を贈呈しました

グループ会社の 取り組み

カネカのCSRは、国内外のグループ会社にも展開しています。
現地に合致した活動を推進しつつも、
目指すべき目標は“カガクを通じて社会に貢献する”という一点です。

ベトナム社会への環境面での積極的な取り組みが 高い評価を受ける

カネカファーマベトナム Co., Ltd.



カネカファーマベトナムは、ホーチミン市郊外に位置するビンズン省に2006年に設立され、現在では、医療機器である血管内治療用カテーテルの生産拠点の一翼を担っています。

アメリカに根ざした生産と 地域活動を通じた貢献

カネカノースアメリカ LLC



カネカノースアメリカ LLC は、テキサス州のベイポート工場地帯の一角にあります。カネエースの生産を開始して以降、アピカル、CPVC、カネカ MS ポリマーと新プラントを稼働させ着実に業容の拡大を図ってきています。
(カネカノースアメリカ LLC は、2012年4月、テキサス州2社(カネカテキサス、カネカニュートリエント)の事業を統合しました。)

太陽電池の普及による クリーンエネルギーの創出と地球環境保護

カネカソーラー販売株式会社



展示会より

カネカソーラー販売株式会社は国内の住宅用太陽電池の積極展開のために設立された販売会社です。カネカの太陽電池の普及・拡大に注力する一方、新築住宅に加えて既築住宅もターゲットに活動の裾野を広げようとしています。

高成長が期待されるインド国民の生活水準の 向上を目指す

カネカインド Pvt. Ltd.



展示会の様子

カネカインドは2010年4月にニューデリー市にインドでカネカ初の販売、マーケティング活動拠点として設立されました。その役割は、既存販売製品の拡販支援にとどまらず多岐にわたっています。

有機合成化学薬品メーカーとして たゆみない研究開発と高度な技術で市場に貢献

株式会社大阪合成有機化学研究所



株式会社大阪合成有機化学研究所は、有機合成化学薬品のメーカーとして、1961年に設立し、2002年にカネカグループとなりました。近年ではジェネリック医薬品の原薬にも着手し、積極的な製品展開を図っています。

エコ・環境・省エネルギー製品を 市場に供給する

カネカフォームプラスチックス株式会社



EPS断熱材の施工事例

カネカフォームプラスチックス株式会社の製品は、空気が主成分の素材です。発泡スチロール製品は発泡体のため、製品全体(体積)の98%(50倍発泡)が空気できている省資源性に優れた製品です。

有機EL照明を通じて、 省エネルギーでゆとりある暮らしを創造する

OLED 青森株式会社



OLED 青森株式会社は、2010年に青森県六ヶ所村に設立、新たにカネカグループの仲間入りをしました。白熱球に代わるやさしい光の有機EL照明の開発・製造をしています。

“技術協力を通じた貢献”をモットーに 活動を展開

新化食品株式会社



アップルパイのフィリング等にも使われます



新化食品株式会社は製パン改良剤の専門メーカーとして設立、以来一貫して製パン改良剤、フルーツ加工品、油脂等の製パン副原料の開発・製造・販売をしています。2010年6月にカネカグループの一員となりました。

積極的な環境保全活動の取り組みと、 盛んな地域交流

九州カネライト株式会社



九州カネライト株式会社は、世界に先駆けたノンフロン技術により生産された建築用断熱材『カネライトフォーム』の九州・沖縄・中四国向けの生産拠点として1997年に操業開始しました。

第三者意見

「カネカグループCSRレポート2012」を読んで

金井壽宏様

神戸大学社会科学系教育研究府長兼社会科学系教育研究府教授兼経営学研究科教授
京都大学教育学部卒業。
神戸大学大学院経営学研究科修士課程修了後、神戸大学で博士号(経営学)、マサチューセッツ工科大学でPh.D.を取得。
研究テーマは、リーダーシップ、モチベーション、クリエイティブなマネジメント、ネットワークング、
キャリアダイナミクス等のテーマを中心に、創造や連帯になじむニューウェーブの組織や管理のあり方を探求。



ステークホルダーとのコミュニケーションの推進に期待

今回3度目の発行となるCSRレポートでは、モニターへのアンケートやダイアログ等を通じて、その声を紹介するという新たな取り組みが紹介されていました。ステークホルダーとコミュニケーションを図り、傾聴を進めている姿勢を評価します。昨年も引用しましたが、開発経済学者のアルバート・O・ハーシュマンは、人間の行動原理を「離脱」「発言」「忠誠」の3つに類型しています。この中で、企業を進歩させるキーとなるのは、「発言」です。特に、辛口であっても、そう言われるとほんどというコメントが、大きなヒントとなります。社会と企業との直接の接点であるCSRレポートでは、そうした声を集める取り組みをさらに進めてほしいと思います。たとえば、ステークホルダーの範囲を広げることも一手です。社員へアンケートをとるだけでなく、そのご家族にも意見を募る、CSRレポートを請求する特定の層があればアプローチする、といったことをされてはいかがでしょうか。

CSRは、経営戦略の根幹を担うものだというアピールを

ところで、これは他社にも言えることかもしれませんが、CSRレポートには、ビジネス—特に利益や事業戦略の記載が少ない印象があります。CSRを企業ビジョンや環境に絡めた表現はよく見かけますが、経営戦略として語られる場面がありません。遠慮してそうした言葉を避けてはいませんか？
例えば特集「医療におけるカネカの使命」では、採算を度外視した特殊なカテゴリーによる社会貢献を紹介していますが、ライフサイエンス事業全体が利益をあげていることには触れていません。カテゴリー開発による医療の進歩は誰にとっても福

音となるもの。CSRの主目的は、本業を通じていかに社会の課題解決に貢献していくかということですから、利益があるということは、社会の役に立っている証拠です。カネカのカテゴリーがどんな自社独自の技術で、医師、そして医師にかかっている患者さんにも評価され、マーケットシェアを得ているのか、事業戦略に踏み込んだ表現があってもよかったです。CSRは経営の根幹を担うものだとすることを、もっと前面に押し出してもらいたい。そのことで、またステークホルダーから新たな意見を引き出すことになると思います。

「広く社会に」、「深く社内に」CSRを広げて

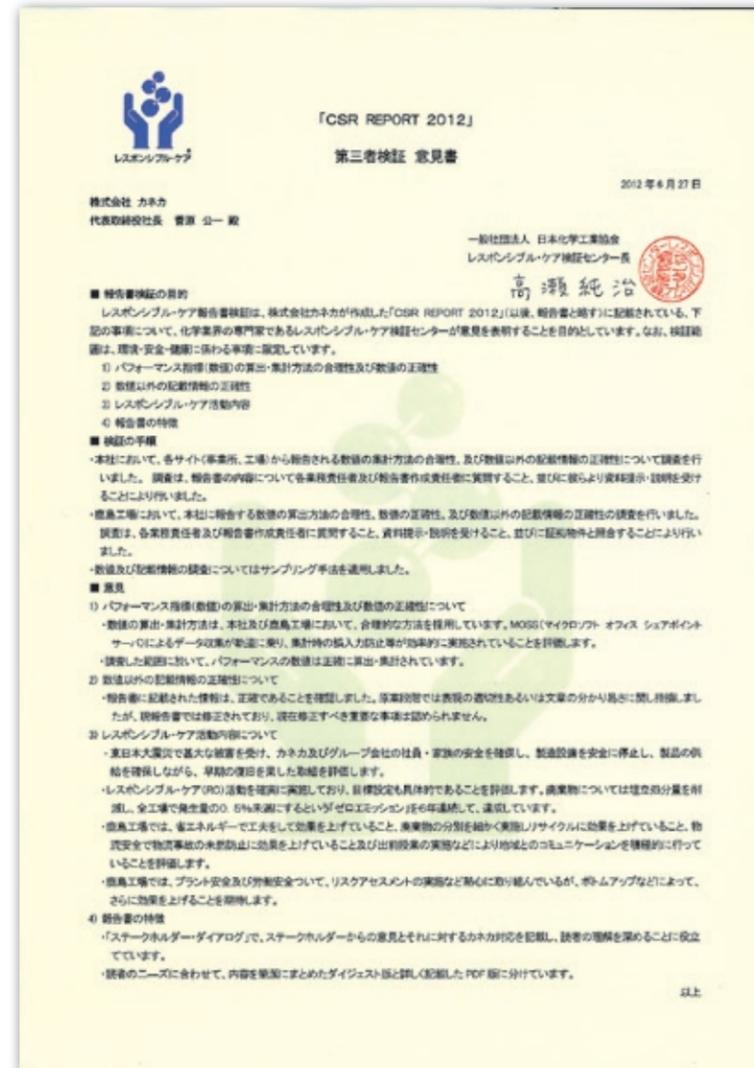
今回のレポートでも、環境や安全への取り組み「レスポンスブル・ケア活動」が多くのページを占めています。この「レスポンスブル」という言葉は非常に意義あるものです。「レスポンスブル」とは、「責任を持つ」という意味ですが、では、果たしてその責任を持つのは誰なのか。レポートでは会社の活動として紹介されていますが、実際にその主体となるのは個人です。カネカのレスポンスブル・ケアを進めるのは、社員一人ひとりだということを、CSR活動の一環として社内への意識づけを進めてほしい。
社員全員が環境に責任を持って行動することで、その意識をご家族、特に次世代を担う子供たちに広げ、ひいてはその周りの人たちへと波及させていけば、カネカのCSR活動はさらに素晴らしいものとなるはず。その意味では、子供(特に小学生)にも理解できる記事が2~3ページあってもよいと思います。
CSRを、「広く社会に」、「深く社内に」伝え、広め続ける—そんな活動を今後も期待します。

2011年版の指摘事項と改善点

金井教授の2011年版の指摘事項に対し、以下のように改善を行いました。

- ① CSRとして「貫くもの」は何かを追究してほしい。 → 特集を中心に、本業を通じて社会に貢献することを紹介するとともに、社員やステークホルダーの紹介数を増やしました。
- ② ①における貫いていることが何かを分かるようにした方がよい。 → 指標については、図版やデータ化を進め、見やすい誌面化を図りました。
- ③ ステークホルダーの発言を引き出すレポートを期待したい。 → モニターアンケートやステークホルダーダイアログを開催し、発言内容を掲載しました。

第三者検証



編集後記(第三者意見を受けて)

今年度の報告書では、ステークホルダーの皆さまの声に耳を傾けることを念頭に、モニターの方々へのアンケートにより当社のCSR活動の評価とご意見を伺うことや当社事業所が立地する自治体の皆さまとの「ステークホルダー・ダイアログ」の開催など、新たな取り組みをお伝えしました。一連の取り組みに評価をいただいたことを励みに、さらなるステークホルダーの満足度を高める活動につなげてまいります。
また、金井先生からいただいた「CSRは経営戦略の根幹を担うもの」とのご指摘につきましては、企業の存在理由である本業を通じて社会に貢献するために、私たちカネカグループの社員一人ひとりが認識すべき重要な課題として受け止めています。
社員全員が責任を持ってCSR活動を展開することで、持続可能な企業や社会の実現に貢献できるように、今後とも「広く社会に、深く社内に」向けた諸活動を展開してまいります。
ステークホルダーの皆さま、最後までお読みいただき、ありがとうございました。



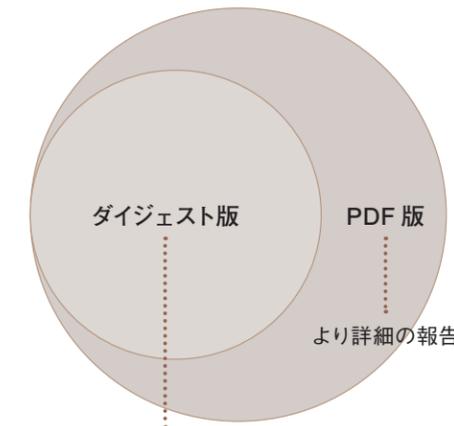
金井教授との面談風景

株式会社カネカ
CSR委員会事務局一同

詳しくは、PDF版へ

カネカグループCSRレポートは、2011年版からPDF版とダイジェスト版に分け、発行しています。ダイジェスト版は、はじめてカネカに接する方やカネカのCSRの概要を知りたい方のために内容を簡潔にまとめたもので、詳細情報はPDF版に掲載しています。さらに詳しい情報をお知りになりたい方は、以下のPDF版のURLにアクセスをされ、ご覧ください。

<http://www.kaneka.co.jp/csr/index.html>



アンケートのお願い

「カネカグループCSRレポート2012(ダイジェスト版)」をお読みいただきありがとうございました。今後のCSR活動やCSRレポートづくりの参考にいたしますので、別紙のアンケートにご協力いただきたくお願いいたします。なお、2011年版のアンケート結果について、別紙アンケートの裏面に掲載していますので、あわせてご覧ください。皆さまのご意見・感想をお待ちしております。